2027年3月期 上半期（1H26）連結業績説明資料

IIJ
Internet Initiative Japan

株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）
プライム市場（証券コード：3774）
2026年11月6日

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

© Internet Initiative Japan Inc.

目次

Ⅰ. 決算総括	P. 2 ~ P. 3
Ⅱ. 連結業績	P. 4 ~ P. 18
Appendix	P. 19 ~ P. 27
【ご参考】会社紹介資料	P. 28 ~ P. 44

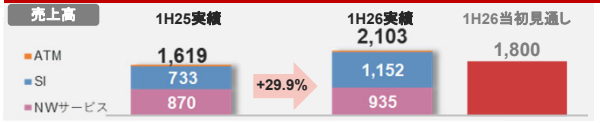
- FY26（26年度）：27年3月期（26年4月1日～27年3月31日）。1Q26（26年度第1四半期）。1H26 ：2027年3月期 上半期（2026年4月1日～2026年9月30日）。他同様
- 略語の説明：NWはネットワーク、SIはシステムインテグレーション、DCはデータセンターを指す

© Internet Initiative Japan Inc.

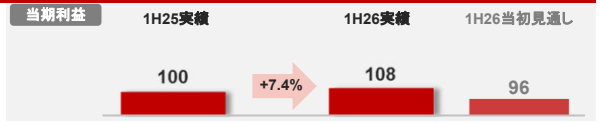
Ⅰ - 1. 決算総括

単位：億円
+%、YoY = 前年同期比
当期利益は親会社の所有者に帰属する利益を表示

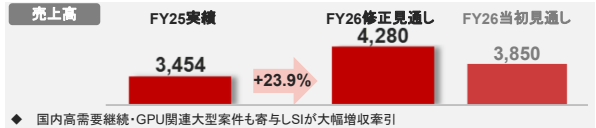
企業NW・システム変遷を背景にNW技術・運用力で構造的事業拡大期へ
売上高見通し 上期大幅超過・通期4,280億円へ修正
サイバーセキュリティ・AI需要拡大　今後の競争優位性より発揮を期待



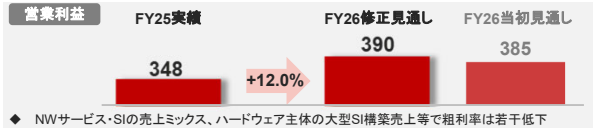




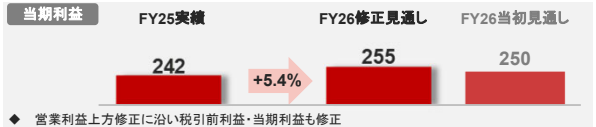
FY26通期見通し（上方修正）



◆ 国内高需要継続・GPU関連大型案件も寄与しSIが大幅増収牽引



◆ NWサービス・SIの売上ミックス、ハードウェア主体の大型SI構築売上等で粗利率は若干低下



◆ 営業利益上方修正に沿い税引前利益・当期利益も修正

NWサービス（除モバイル）	**641.1億円**	**+6.6%**
・IP	95.6億円	+3.5%
・アウトソーシング	361.8億円	+10.8%
・WAN	142.5億円	+1.7%
モバイル・IoT	**294.3億円**	**+9.4%**
・法人	96.2億円	+9.5%
・MVNE	63.9億円	+9.7%
・個人	134.2億円	+9.2%
SI	**1,152.1億円**	**+57.1%**
・構築	606.7億円	+114.4%
・運用保守	545.4億円	+21.1%
販売管理費等	**229.7億円**	**+16.4%**
その他トピックス		

◆ IPサービス・アウトソーシングサービスが堅調に推移
◆ セキュリティサービス売上継続拡大 1H26 220.1億円・+11.8%YoY
- ✓ 多様な業種でセキュリティコンサル・アセスメント、セキュアなインフラ構築等の需要増大
- ✓ 自社サービス基盤は振る舞い検知・WAF多層化防御等で継続強化

◆ 法人モバイル（IoT用途等）を中心に回線数は堅調に推移　総回線数：675万・+76万YoY
◆ モバイルデータ接続料単価年度推移・モバイル端末仕入増加等でYoY粗利若干低下・QoQでは向上
◆ SIM 1枚で国内2キャリア対応の「IIJマルチプロファイルSIM 2.0」を提供開始（26年8月）

◆ 1H26受注

	受注額		受注残高	
構築	894億円	+526億円YoY	606億円	+364億円YoY
運用保守	809億円	+268億円YoY	1,533億円	+447億円YoY

◆ 1H26獲得大型案件（期間総額10億円以上）

1Q	GPU基盤構築（60億円）	モバイル端末提供（17億円）	官公庁向けNW構築・運用（15億円）	GPU基盤構築・運用（120億円）		
2Q	サービス事業者向けサーバ構築（10億円）	ITサービス事業者向けセキュリティ強化（15億円）	地方自治体向けITインフラ更改（10億円）	小売事業者向けDCインフラ再構築（20億円）	GPU基盤構築・運用（205億円）	他4件（140億円）

◆ その他収益は退職金制度改定に伴う一時利益11.7億円（2Q25）の反動減を内包
◆ 販売管理費等は想定を若干下回り推移

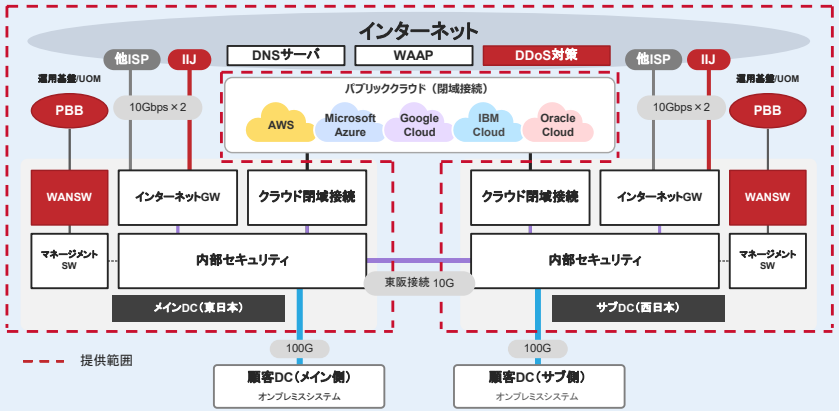
◆ 通信サービス各社の価格改定動向等を踏まえFY27期初に多法人向けNWサービスで価格改定を予定
◆ 総務省「ワット・ビット連携関連実証」採択で分散データセンター運用のユースケース拡充に向けた社会実証を開始（26年9月）
◆ DCP（持分法適用関連会社）：FY26下期ゆうちょ銀行様がトークン化預金発行予定、金融庁支援案件「トークン化預金の銀行間決済」検証に43社が参加（26年8月）

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅰ - 2. 多業種のITインフラ構築・セキュリティ等需要を取り込み提供領域を拡大

IIJサービス

大手金融機関グループ向けインターネット接続インフラ統合



大手金融機関グループ向けサイバーセキュリティガバナンス強化支援

01 現状の整理・可視化

- ヒアリングを通じて体制・構成・業務を洗い出し、現状を可視化
  - ✓ OA環境の構成表
  - ✓ システム設定
  - ✓ 業務フロー
  - ✓ 運用体制図
  - ✓ 内部管理態勢
  - ✓ 運用ドキュメント／管理記録
  - ✓ SaaS環境の管理
  - ✓ 端末の管理

etc.

02 課題抽出

- 事業規模・特性に応じたリスク管理水準と照らし、改善事項や体制の不足を明確化



業種・会社規模等に合わせた課題解決を提案

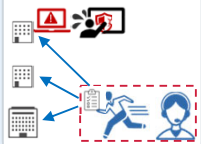
03 方針策定・改善支援

- 課題ごとの対応方針を策定・合意
- 規程・文書の改定やツール改善を支援

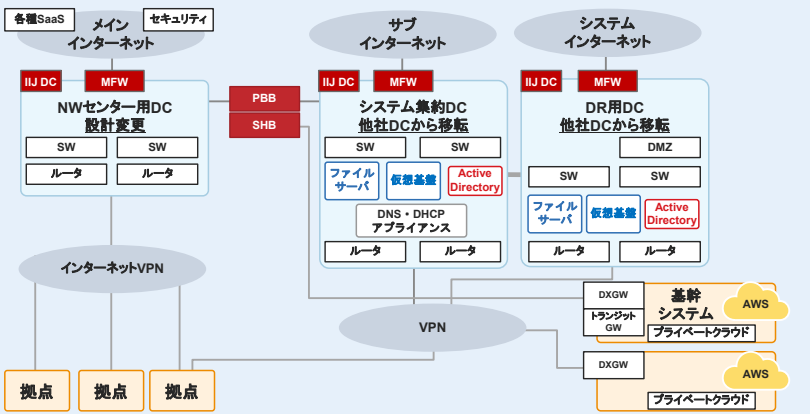


04 有事対応体制の整備

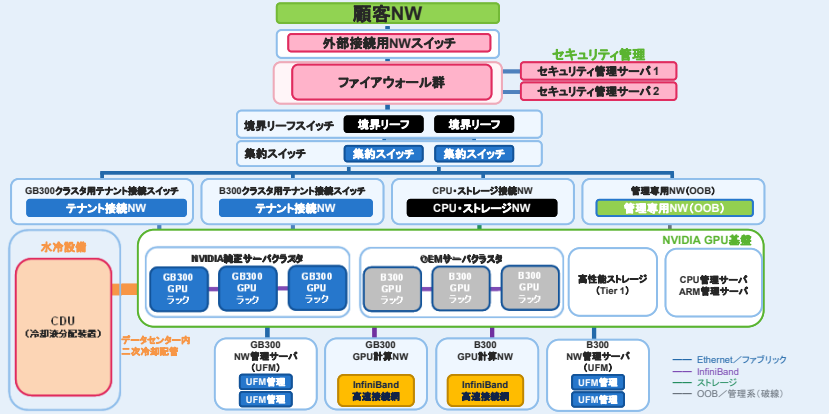
- インシデント発生時の現地調査から復旧までの支援体制を構築



小売事業者向けデータセンターインフラ再構築



GPU基盤構築



※PBB：IIJクラウド型ネットワークサービス（プライベートバックボーン）、SHB：IIJ Smart HUB（マルチクラウド閉域接続サービス）、WAF：Webアプリケーションファイアウォール

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 1. 連結業績サマリー

単位：億円
+%、YoY = 前年同期比

	売上高比 1H26実績 2026年4月～2026年9月	売上高比 1H25実績 2025年4月～2025年9月	YoY		売上高比 FY26上期見通し (26年5月発表) 2026年4月～2026年9月	YoY	売上高比 FY26見通し ⌐⌐部分 (26年11月修正) 2026年4月～2027年3月	YoY
売上収益	2,103.0	1,619.1	+29.9%	+483.9	1,800	+11.2%	4,280	+23.9%
売上原価	81.2% 1,708.0	78.3% 1,267.8	+34.7%	+440.2	78.3% 1,410	+11.2%	80.0% 3,422	+27.1%
売上総利益	18.8% 395.0	21.7% 351.3	+12.5%	+43.8	21.7% 391	+11.2%	20.0% 858	+12.6%
販売管理費等	10.9% 229.7	12.2% 197.4	+16.4%	+32.3	13.2% 237	+20.1%	10.9% 468	+13.2%
営業利益	7.9% 165.3	9.5% 153.9	+7.4%	+11.4	8.5% 154	△0.2%	9.1% 390	+12.0%
税引前利益	7.6% 160.5	9.4% 151.5	+5.9%	+9.0	7.8% 141	△7.3%	8.8% 375	+6.4%
当期利益 (親会社の所有者に帰属する利益)	5.1% 107.7	6.2% 100.3	+7.4%	+7.4	5.3% 96	△4.8%	6.0% 255	+5.4%
1株当たり配当金	¥21.50	¥19.50		+¥2.00	¥21.50	+¥2.00	¥43.00	+¥4.00

- 販売管理費等は、販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）、その他の収益、その他の費用の合計額を記載

© Internet Initiative Japan Inc.

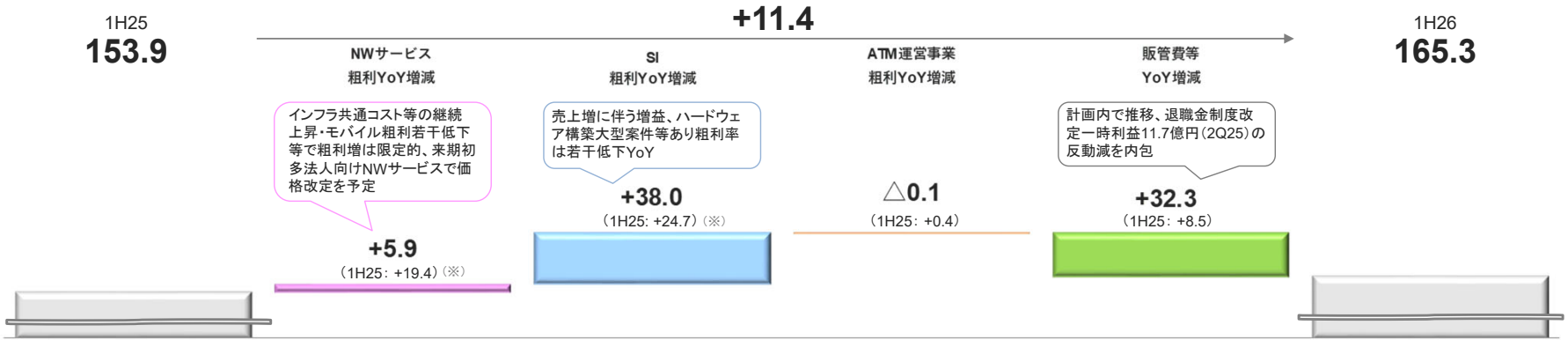
Ⅱ - 2. 売上・営業利益　前年同期比増減分析

単位：億円
YoY = 前年同期比

売上



営業利益



（※）1H25営業利益は1H24VMware関連利益マイナス影響（NW：約6億円、SI：約10億円）の反動増を内包

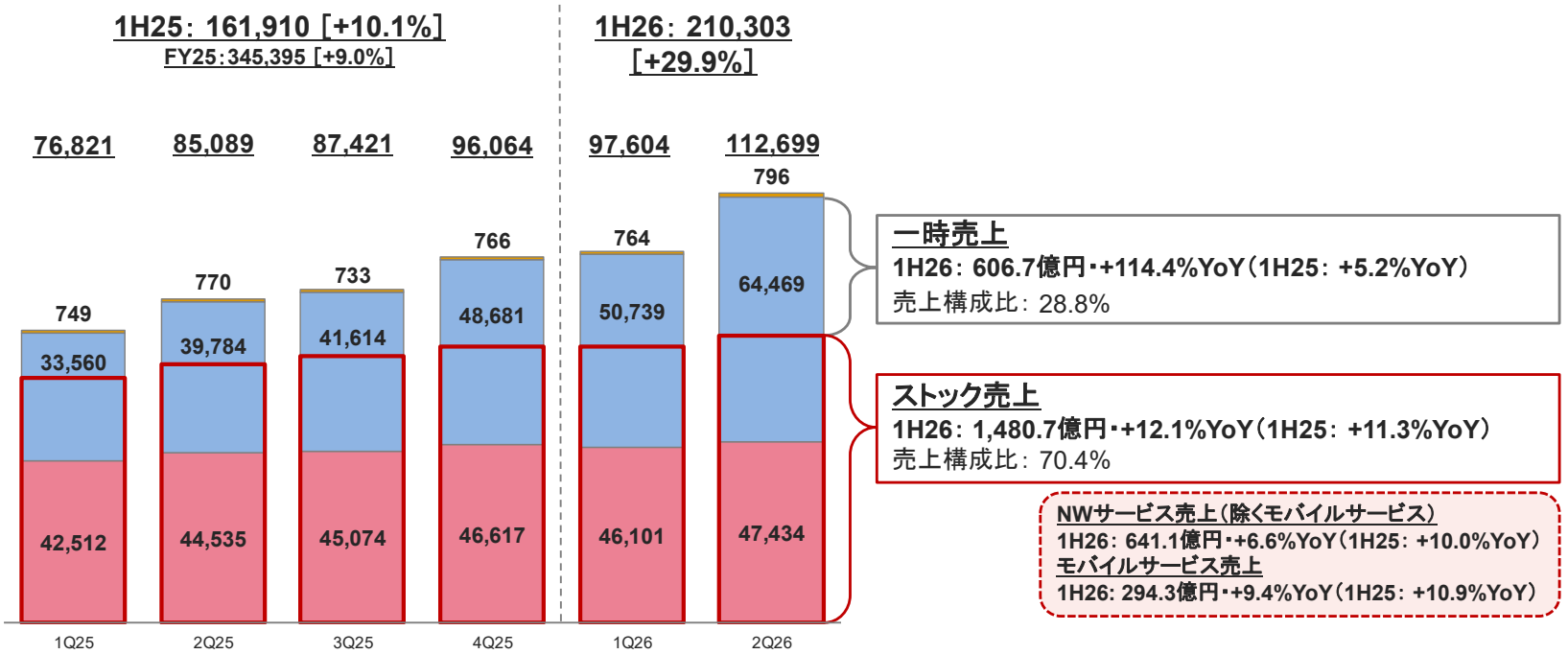
- NWサービス（除モバイル）売上は、NWサービス売上より以下のモバイル売上を除いた金額を記載（少額の個人向け非モバイル売上含む）、モバイル売上は、IIJモバイル（含むMVNE）と個人向けモバイル（IIJmio）の合計額を記載
- NWサービス粗利は、NWサービス（除モバイル）売上とモバイル売上に係る粗利（共通原価があり分解不可）
- 販管費等は、販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）、その他の収益、その他の費用の合計額を記載

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 3. 売上収益（売上高）の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比

- ネットワーク（NW）サービス
  - 法人向けインターネット接続サービス
  - 個人向けインターネット接続サービス
  - アウトソーシングサービス
  - WANサービス
- システムインテグレーション（SI）
  - SI構築（含む機器販売）
  - SI運用保守
- ATM運営事業



一時売上
1H26：606.7億円・+114.4%YoY（1H25：+5.2%YoY）
売上構成比：28.8%

ストック売上
1H26：1,480.7億円・+12.1%YoY（1H25：+11.3%YoY）
売上構成比：70.4%

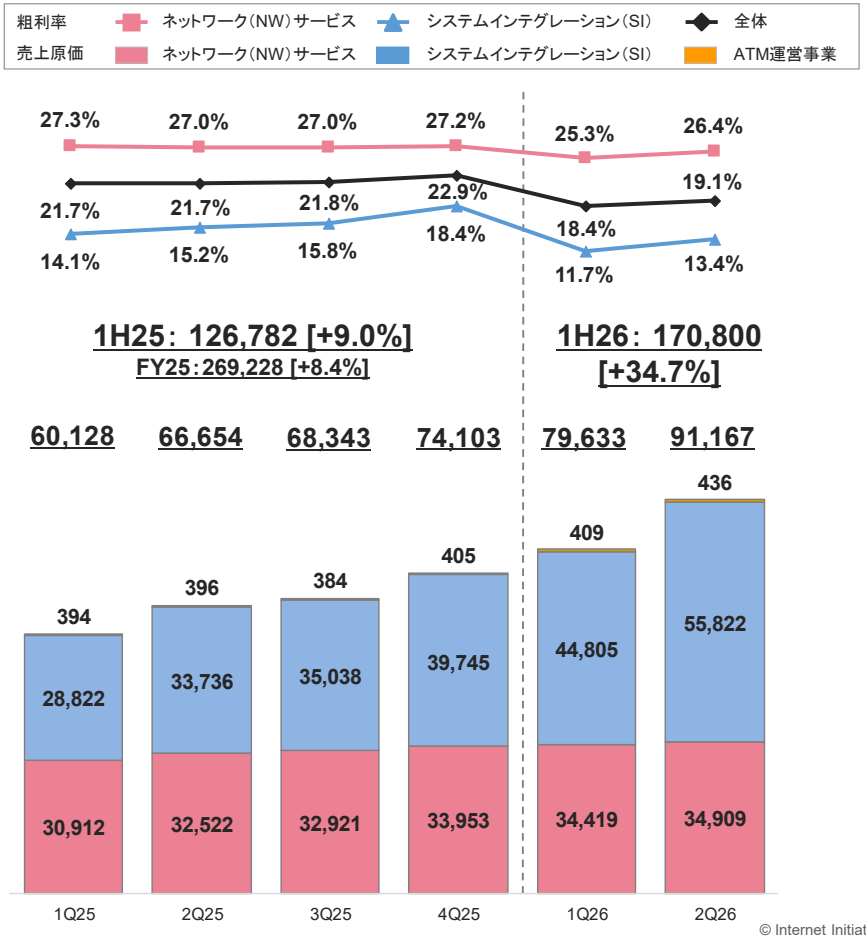
NWサービス売上（除くモバイルサービス）
1H26：641.1億円・+6.6%YoY（1H25：+10.0%YoY）
モバイルサービス売上
1H26：294.3億円・+9.4%YoY（1H25：+10.9%YoY）

- 一時売上は、主としてシステムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上（コスト進行に応じた進行基準売上も一部有り）であり、SI構築売上（含む機器販売）を表示
- ストック売上は、継続提供にて月次計上される恒常的売上、法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計額を表示
- モバイルサービス売上は、IIJモバイル（含むMVNE）と個人向けモバイルIIJmioの合計額を記載

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 4. 売上原価・売上総利益率の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



◆売上総利益

- 1H26：395.0億円　粗利率 18.8%　+43.8億円・+12.5%YoY

◆NWサービス売上総利益

- 1H26：242.1億円　粗利率 25.9%　+5.9億円・+2.5%YoY
  - 保守・外注・人件費等の固定的原価は増加傾向
  - モバイル端末仕入増加・モバイルデータ接続料動向でモバイルサービス粗利は低減YoY、1Q季節要因あり2Q26は粗利率向上QoQ
  - FY27期初に多法人向け既存取引サービス価格改定を予定

◆SI売上総利益

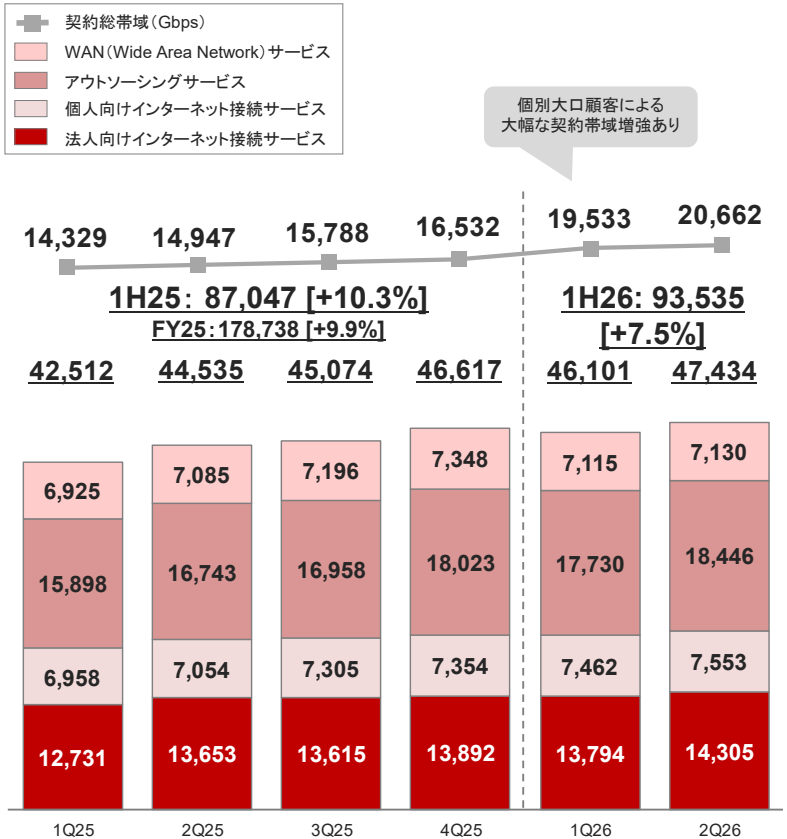
- 1H26：145.8億円　粗利率 12.7%　+38.0億円・+35.2%YoY
  - ハードウェア主体の大型構築売上あり粗利率は若干低下YoY（*）

（*）SI粗利はハードウェア部分・人員工数部分に生じるが、
仕入れを伴うハードウェア部分は人員工数部分に比し概して低利益率の傾向

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 5. ネットワーク（NW）サービス ①売上高の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



- 契約総帯域は、法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出
- IP（Internet Protocol）サービスは、法人向け帯域確保型インターネット専用線接続サービス。契約帯域に応じた単価設定で、企業は基幹インターネット回線として利用
- 法人モバイルは主としてIoT等用途向け直接提供を指す
- MVNE（他MVNOへのサービス販売）はIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスを指す
- 2Q25法人モバイル売上には端末提供約4億円との個別要因内包

◆ **法人向けインターネット接続サービス**

- 1H26：281.0億円・+6.5%YoY（1H25：+12.0%YoY）
  - うちIP：95.6億円・+3.5%YoY（1H25：+9.9%YoY）
  - うち法人モバイル：96.2億円・+9.5%YoY（1H25：+21.3%YoY）
  - うちMVNE：63.9億円・+9.7%YoY（1H25：+4.5%YoY）

◆ **個人向けインターネット接続サービス**

- 1H26：150.2億円・+7.2%YoY（1H25：+6.1%YoY）
  - うち個人モバイルIIJmio：134.2億円・+9.2%YoY（1H25：+7.4%YoY）

◆ **アウトソーシングサービス**

- 1H26：361.8億円・+10.8%YoY（1H25：+14.8%YoY）
  - うちセキュリティ：220.1億円・+11.8%YoY（1H25：+13.0%YoY）

◆ **WANサービス**

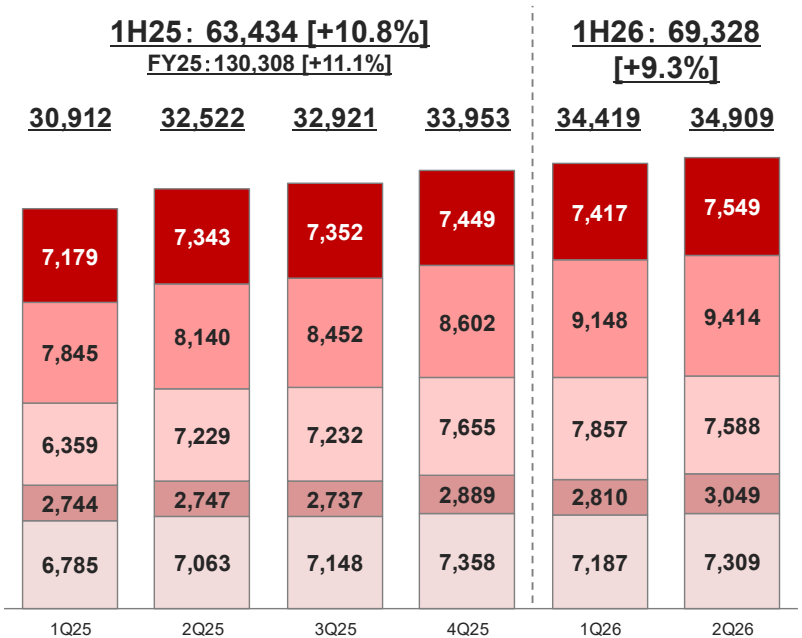
- 1H26：142.5億円・+1.7%YoY（1H25：+1.9%YoY）

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 5. ネットワーク（NW）サービス ②原価の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比

回線関連（インターネットバックボーン・WAN回線費用等）
外注関連（接続料・音声仕入れ等モバイル外部向け費用、外注人件費等）
その他
人件関連（ネットワークサービス関連技術者人件費）
設備関連（ネットワーク機器等の償却費、データセンター賃借費等）



- 1H26回線関連費用: 149.7億円・+3.1%YoY（1H25: +2.1%YoY）
  - インターネットバックボーン回線コストはスケールメリット享受で安定推移
  - WANサービス売上見合いで増減
- 1H26外注関連費用: 185.6億円・+16.1%YoY（1H25: +13.7%YoY）
  - モバイル獲得見合いでモバイルデータ接続料・モバイル音声費用等継続増加
- 1H26その他費用: 154.5億円・+13.7%YoY（1H25: +25.9%YoY）
  - 売上増に応じたSASE等ライセンス費用増加
  - モバイル端末の仕入増加+約6億円YoY

1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26
+3億円	+10億円	+6億円	+2億円	+5億円	+1億円

- 1H26人件関連費用: 58.6億円・+6.7%YoY（1H25: +5.6%YoY）
  - 人員増加・期初報酬改定等で増加基調
- 1H26設備関連費用: 145.0億円・+4.7%YoY（1H25: +6.6%YoY）
  - サーバ機器等調達価格は上昇傾向、償却期間は4～5年で設備償却費は継続推移

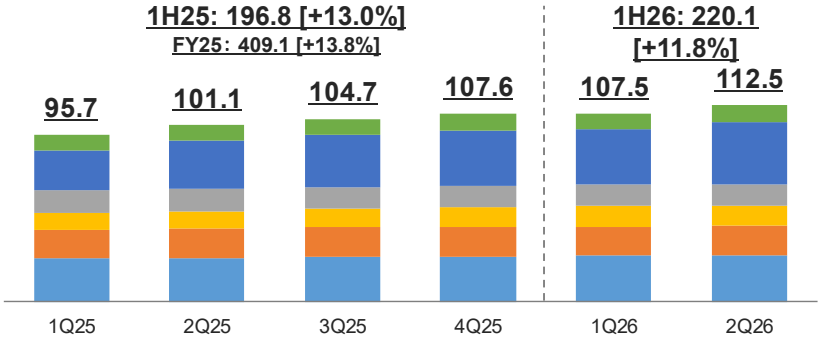
© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 5. ネットワーク（NW）サービス　③セキュリティ・モバイル・IoT関連の状況

単位：億円
[ ], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比

セキュリティ事業

◆ **旺盛な需要継続でセキュリティサービス（月額ストック）売上堅調推移**



SOC他	（IIJ C-SOCサービス、エンドポイントセキュリティ等）
SASE	（Prisma Access、Zscaler等）
Web GW	（IIJセキュアWeb GWサービス等）
ファイアウォール	（IIJマネージドファイアウォールサービス等）
ネットワーク	（IIJ DDoS プロテクションサービス、IPS/IDS、WAF等）
メール	（IIJセキュアMXサービス等）

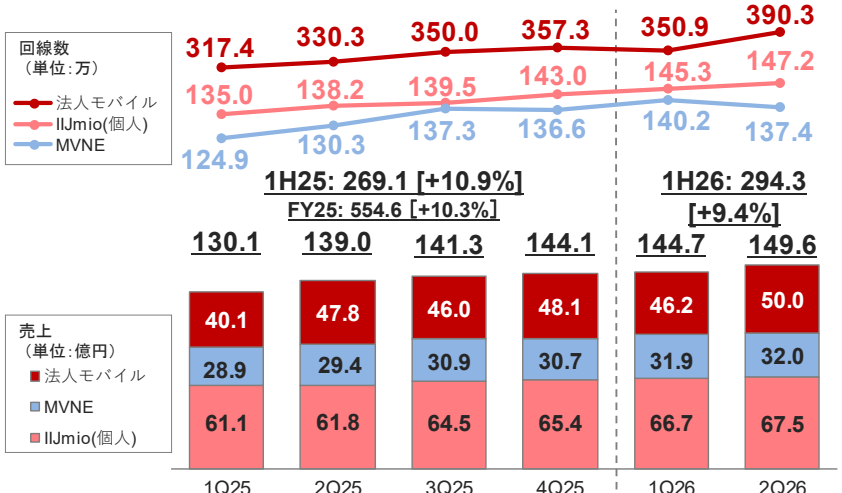
◆ **サイバーセキュリティ需要の高まり**

- 企業のセキュリティ対策・運用をIIJセキュリティ専門家が支援・対策方針策定する「IIJセキュリティドクター」（25年11月提供開始）引き合い拡大中、セキュリティアセスメント・コンサルへビジネス拡張
- 経産省によるサプライチェーンセキュリティ対策評価制度への対応を支援する「IIJ SCS評価制度アセスメントソリューション」提供開始（26年8月）
- 次期主力統合セキュリティサービスは計画通り開発進捗中（4Q26提供開始予定）
- 自社サービス基盤は振る舞い検知・WAF多層化防御等で継続強化

・ セキュリティサービス売上（月額ストック）はアウトソーシングサービス売上に計上

モバイル・IoT事業

法人	・各種IoT機器・タクシー端末・監視カメラ・ドライブレコーダー等のデバイス接続への需要継続 ・SoftSIM・物理SIMでマルチキャリア対応を拡充、更なる法人IoT需要の獲得を展望
個人	・訪日外国人向けデータ容量無制限プリペイド型SIMを提供開始（ビックカメラ、26年6月）
MVNE	・MVNO新規参入で事業者増加、2Q26は特定顧客影響で回線数若干減少



	1Q25末	2Q25末	3Q25末	4Q25末	1Q26末	2Q26末
MVNE顧客数（単位：社）	202	205	207	212	211	217

・ 26年5月発表のFY26業績予想において、NWサービス売上として想定の大口法人モバイル端末導入15億円強は、1Q26SI構築売上として計上（約17億円）
・ 法人モバイルはIoT等用途向け直接提供、MVNE（他MVNOへのサービス販売）はIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスを指す
・ 2Q25法人モバイル売上には端末提供約4億円との個別要因内包

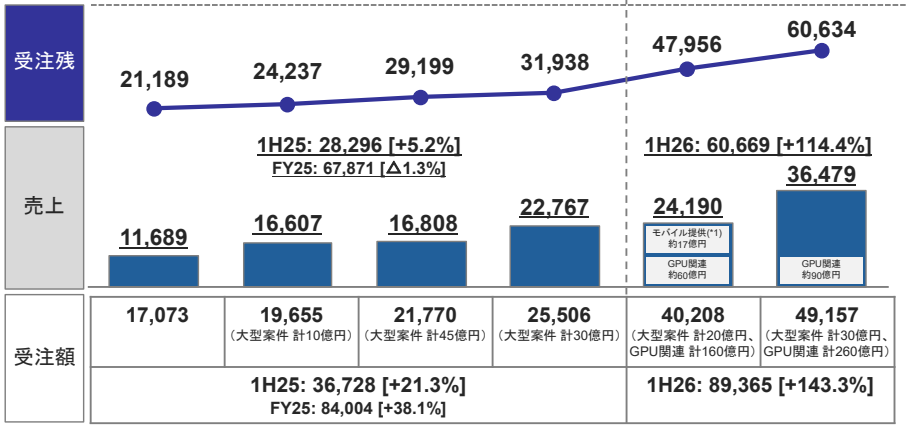
© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 6. システムインテグレーション（SI） ①売上高の推移

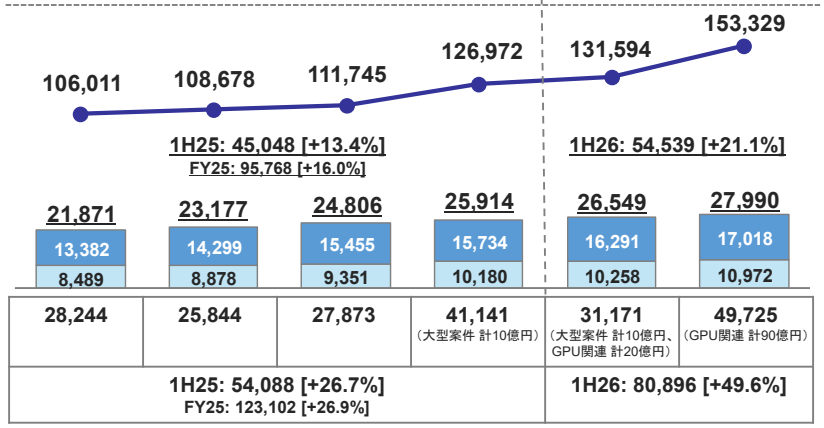
単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比

SI構築売上（含む機器販売）
SI運用保守売上のうちオンプレミスシステム向け運用保守売上
SI運用保守売上のうちプライベートクラウド等のクラウド売上

SI構築（一時売上）



SI運用保守（ストック売上）



- 基盤NW・システム構築需要多く業界満遍なく良好
- 2Q26以降獲得大型案件(*2)
  - サービス事業者向けサーバ構築 約10億円
  - ITサービス事業者向けセキュリティ強化 約15億円・5年間
  - 地方自治体向けITインフラ更改 約10億円
  - 小売事業者向けDCインフラ再構築 約20億円・2年間
  - シンガポール・マレーシア市場でGPU・システムインフラ基盤需要旺盛
    - ✓ GPU基盤構築・運用関連 1件・約205億円（主にFY27構築売上計上）・5年間、他4件・約140億円
- 1H26末受注残よりFY27売上も高水準継続の見込み

- 大型案件の運用化含め高増収継続

クラウドサービス売上（ストック）推移

単位：億円

	1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26
プライベートクラウド 自社サービス、マルチクラウド等	69	73	78	82	86	91
Raptor 金融機関向け為替取引システムサービス	13	14	14	18	15	17
その他 自社パブリッククラウド、海外拠点クラウド等	8	8	8	8	8	7
合計	**91**	**94**	**99**	**107**	**108**	**115**

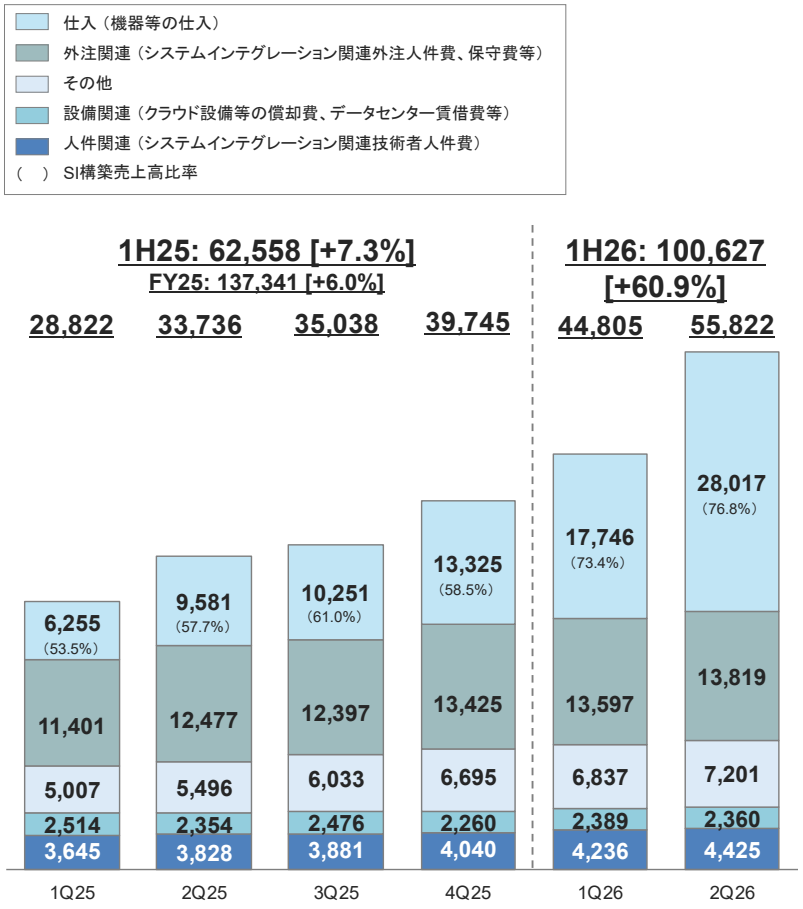
・2Q26クラウド売上計上区分　SI運用保守：95.4%、アウトソーシングサービス：4.6%

*1：26年5月発表のFY26業績予想において、NWサービス売上として想定の大口法人モバイル端末導入15億円強は、1Q26 SI構築売上として計上（約17億円）
*2：大型案件は期間総額10億円以上を記載、総額にNWサービス売上含む

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 6. システムインテグレーション（SI） ②原価の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比



- 1H26仕入: 457.6億円・+189.0%YoY（1H25：+1.1%YoY）
  - ハードウェア主体の構築案件増で1H26仕入比率は高水準
- 1H26外注関連費用: 274.2億円・+14.8%YoY（1H25：+19.7%YoY）
  - 案件・売上規模に概ね連動
- 1H26その他費用: 140.4億円・+33.7%YoY（1H25：+1.2%YoY）
  - ライセンス費用他を内包
- 1H26設備関連費用: 47.5億円・△2.4%YoY（1H25：△5.4%YoY）
  - 四半期毎の大きな変動なし
- 1H26人件関連費用: 86.6億円・+15.9%YoY（1H25: +4.4%YoY）
  - 人員増加・期初報酬改定等で増加基調

SI関連外注人員数推移（単位：名）

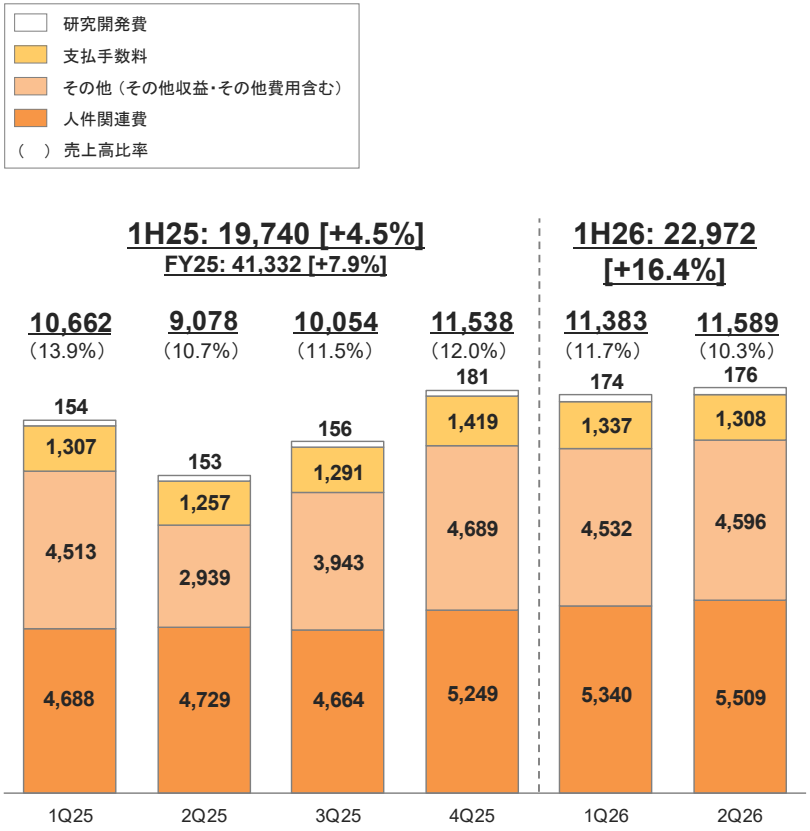
1Q25末	2Q25末	3Q25末	4Q25末	1Q26末	2Q26末
1,578	1,603	1,607	1,633	1,557	1,598

- 案件獲得前・進行中案件多く外注人員数は高水準推移

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 7. 販売管理費等の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



- 上記は、販売管理費にその他の収益・その他の費用を加算した数値
- 1Qは人件関連費・その他費用が新卒入社に伴う研修費増加等で増加傾向
- 4Q25人件関連費は、賞与等でQoQ増加

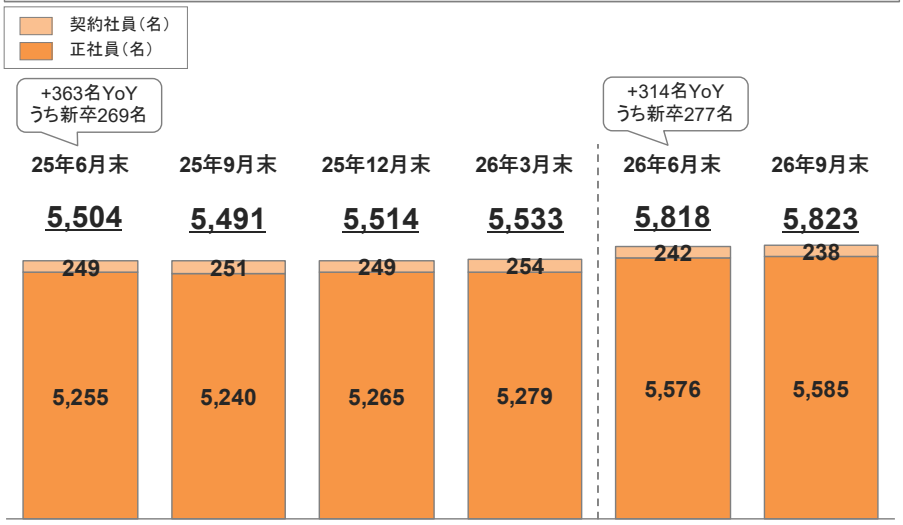
- 1H26研究開発費: 3.5億円・+14.0%YoY（1H25：+0.3%YoY）
  - 主に研究所部門の人件費で大きな変動なし
- 1H26支払手数料: 26.5億円・+3.2%YoY（1H25：+8.1%YoY）
  - 主に採用関連・個人向けクレジットカード手数料等
- 1H26その他: 91.3億円・+22.5%YoY（1H25：△1.5%YoY）
  - 2Q25その他収益は退職金制度改定に伴う一時利益11.7億円を内包
- 1H26人件関連費（報酬・福利厚生等）: 108.5億円・+15.2%YoY（1H25：+8.9%YoY）
  - 期初の報酬改定・新卒受入等で増加傾向
  - 2Q26は賞与引当金追加等で増加

1H26販管費等は当初想定を若干下回り推移

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 8. 人的資本関連

連結従業員数



- 2Q25に海外子会社での人員調整減あり

連結人件関連費

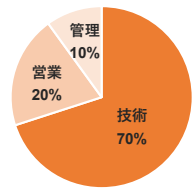
単位：百万円

	1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26
連結人件関連費（前年同期比）	11,049（+6.9%）	11,305（※）（+6.0%）	11,278（+9.5%）	12,133（+17.3%）	12,354（+11.8%）	13,100（+15.9%）
	1H25: 22,354（+6.5%） FY25: 45,765（+9.9%）				1H26: 25,454（+13.9%）	
売上高比率	14.4%	13.3%	12.9%	12.6%	12.7%	11.6%

（※）2Q25連結人件関連費に退職給付引当金戻しは含まない

- FY26
  - 連結従業員純増計画：約400名、うち新卒入社277名
  - 26年4月昇給率：賃金テーブル改定含め約6%（IIJ単体）
- FY27
  - 27年4月入社予定新卒社員数：301名（連結）

人員構成



新卒入社社員数（連結）

単位：名



女性管理職比率（IIJ単体）

- FY24及びFY27の目標を各々前倒しで達成
  - 当初目標 FY24：6%以上、FY27：8%以上

23年4月	24年4月	25年4月	26年4月
6.3%	7.5%	8.4%	8.8%

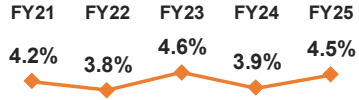
従業員意識調査（IIJ単体）

- FY25従業員意識調査の総合満足度は5段階評価で3.8と高水準で推移



離職率（IIJ単体）

- 業界平均対比低い離職率*

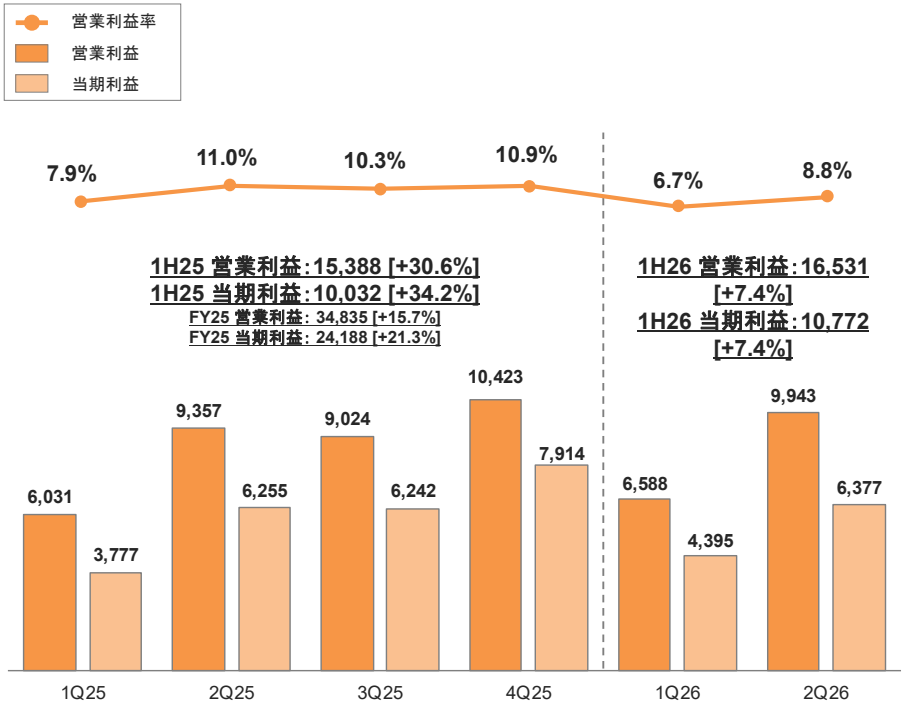


- 従業員意識調査（IIJ単体）は年1回実施されるエンゲージメント調査（約50設問）で、各項目は1（そう思わない）、2（どちらかというとそう思わない）、3（どちらともいえない）、4（どちらかというとそう思う）、5（そう思う）の5段階評価。「総合満足度」は「私は総合的に満足している」との設問についての評価結果
- 離職率（IIJ単体）は、IIJ単体正社員で、期初に在籍した正社員のうち当該年度に離職した割合。業界平均は、情報通信業雇用動向調査・厚生労働省調べに基づき10%前後

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 9. 利益の推移

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比



1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26	
△186	173	615	279	333	△358	金融損益(純額)
△108	△118	△157	△91	△209	△252	持分法投資損益
△1,928	△3,091	△3,173	△2,642	△2,266	△2,931	法人所得税費用
32	66	67	55	51	25	非支配持分損益

- 当期利益は親会社の所有者に帰属する利益を表示
- ファンド評価損益等についての補足：IFRSにて公正価値変動について上場株等はOCI（その他の包括損益）で認識、ファンド投資分はPLで認識
- 持分法適用会社のディーカレットホールディングス㈱は商号を㈱DCPに26年7月1日付で変更

◆ 1H26営業利益：165.3億円・+7.4%YoY

- 2Q25退職金制度改定に伴う一時利益11.7億円の反動減を吸収し増益

◆ 1H26税引前利益：160.5億円・+5.9%YoY

- 支払利息：805百万円（1H25：651百万円）
- 為替差損益及びファンド評価損益等
  - 為替影響でQ毎に損益が変動（見通し想定レート：155円/米ドル）

	1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26
円/米ドル為替レート（Q末）	144.81	148.88	156.56	159.88	162.39	157.35
為替差損益	△67	△7	+24	+95	△82 (*1)	△27
ファンド評価損益等(*2)	△14	+446	+883	+445	+426	△5

*1: SI取引買掛金に伴う一時的な為替差損

*2: 米ドル建て多く評価額に為替影響も内包

  - ファンド評価損益等は通期ニュートラルの見通し
- 持分法投資損益：△461百万円（1H25：△226百万円） FY26見通し：△13億円
  - うちDCP関連（出資比率：34.8%）

1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26
△174	△182	△205	△255	△282	△312

◆ 1H26当期利益：107.7億円・+7.4%YoY

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 10. 連結バランスシートのサマリー

単位：百万円

	26年3月末	26年9月末	増減		26年3月末	26年9月末	増減
現金及び現金同等物	38,395	**41,161**	+2,766	営業債務及びその他の債務	34,478	**48,872**	+14,394
営業債権	62,084	**68,506**	+6,422	借入金（流動・非流動）	35,570	**38,570**	+3,000
棚卸資産	7,132	**7,643**	+511	契約負債・繰延収益（流動・非流動）	39,120	**50,576**	+11,456
前払費用（流動・非流動）	71,858	**83,253**	+11,395	未払法人所得税	5,119	**5,359**	+240
有形固定資産	45,114	**55,117**	+10,003	退職給付に係る負債	1,013	**1,020**	+7
使用権資産	39,110	**39,082**	△28	その他の金融負債（流動・非流動）	60,660	**60,196**	△464
うちオフィス・データセンター等オペリース	22,367	**23,895**	+1,528	うちオフィス・データセンター等オペリース	23,122	**24,700**	+1,578
うちネットワーク機器等ファイナンスリース	16,743	**15,187**	△1,556	うちネットワーク機器等ファイナンスリース	19,896	**18,112**	△1,784
のれん・無形資産	33,428	**34,419**	+991	その他	11,502	**13,911**	+2,409
持分法で会計処理されている投資	6,293	**5,559**	△734	**負債合計:**	**187,462**	**218,504**	+31,042
投資有価証券（株式）	12,106	**19,034**	+6,928	資本金	25,663	**25,678**	+15
その他の投資	12,691	**13,495**	+804	資本剰余金	35,930	**35,877**	△53
その他	18,722	**22,767**	+4,045	利益剰余金	98,163	**105,478**	+7,315
				その他の資本の構成要素	10,006	**14,518**	+4,512
				自己株式	△11,755	**△11,571**	+184
				親会社所有者帰属持分合計:	**158,007**	**169,980**	+11,973
				非支配持分	**1,464**	**1,552**	+88
資産合計:	**346,933**	**390,036**	+43,103	**負債及び資本合計:**	**346,933**	**390,036**	+43,103

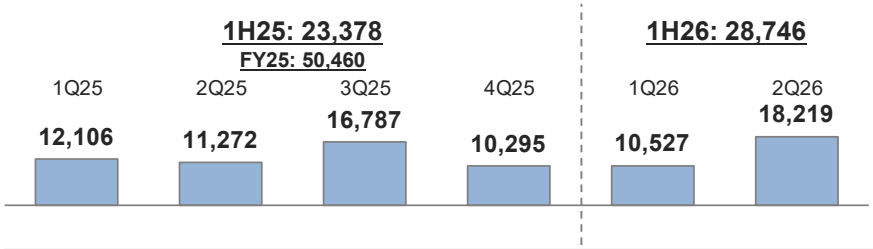
- 前払費用：顧客向け案件、ライセンス・設備保守等で増加、複数年で順次回収との効果
- 有形固定資産：主としてデータセンター設備で増加
- 親会社所有者帰属持分比率：26年3月末 45.5%、26年9月末 43.6%

© Internet Initiative Japan Inc.

Ⅱ - 11. 連結キャッシュ・フロー

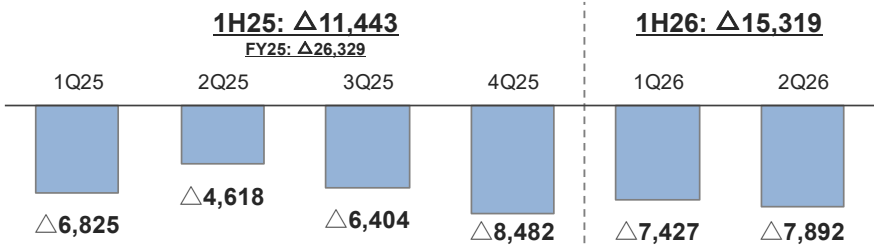
単位：百万円

営業キャッシュ・フロー



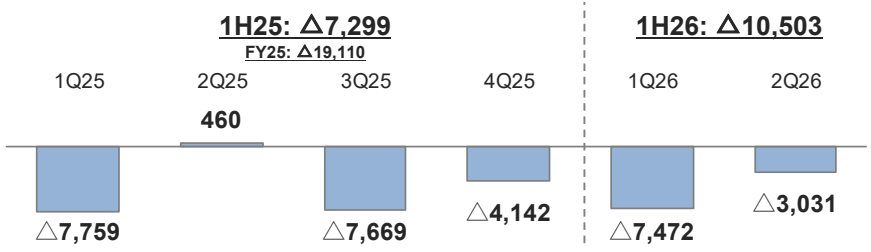
	1H26主内訳	前年同期比
税引前利益	16,045	+896
減価償却費及び償却費	16,826	+754
営業資産及び負債の増減	215	+3,776
うち前払費用の増減額	△11,606	△4,076
法人所得税支払	△4,953	+253

投資キャッシュ・フロー



	1H26主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△14,725	△6,382
うちデータセンター関連	△7,446	△3,364
無形資産（ソフトウェア等）の取得	△3,958	△58

財務キャッシュ・フロー



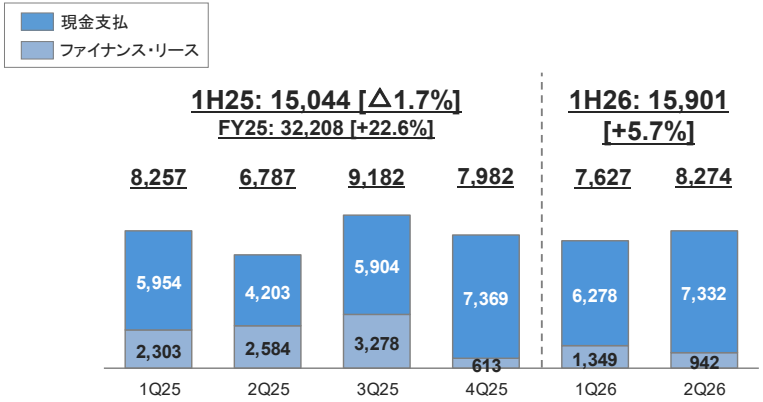
	1H26主内訳	前年同期比
その他の金融負債による収入	3,293	△2,417
オペ・ファイナンスリース等の支払	△13,351	△1,630
配当金の支払	△3,457	△361

© Internet Initiative Japan Inc.

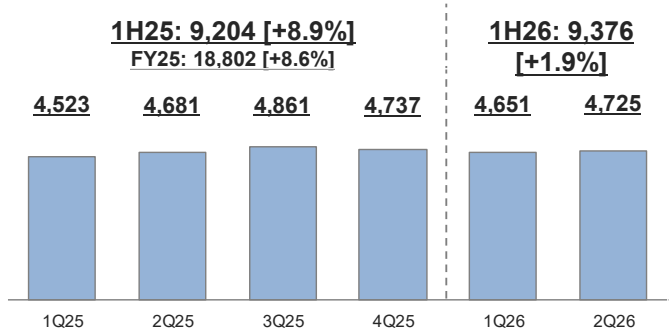
Ⅱ - 12. その他の財務データ

単位：百万円
[ ], YoY = 前年同期比

設備投資額（CAPEX）



設備投資償却額



➢ CAPEXの主な内訳（単位：億円）

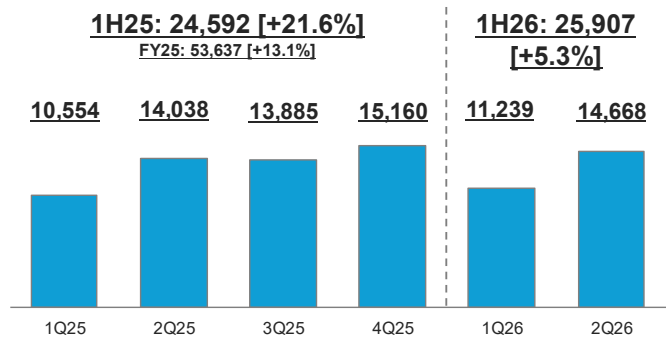
	1H25	1H26	備考
恒常投資関連（NW機器・サーバ等）	76	65	恒常的投資
白井DC	22	93	将来サービス需要向け個別投資
松江DC	18	△18*	
顧客向け関連	16	6	案件見合い投資
フルMVNO 5G基盤更改	17	11	一時的個別投資
顧客向けFX SaaSシステム基盤更改	1	2	一時的個別投資

*松江DCに係る助成金収入約26億円の効果

➢ FY26 CAPEX計画：380億円規模

- うち白井DC3期棟建設 約180億円（累計 約270億円見込み・中計想定範囲内で推移）
  - ✓ FY26末稼働開始に向け計画通り進捗　主に自社サービス設備を順次収容予定
- サーバ機器等の調達価格は上昇傾向も予算内で推移

Adjusted EBITDA



- 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額よりセール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得額を除外して算定
- 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資（CAPEX）による資産の償却額を表しており設備投資との性質をもたない資産（オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等）の償却額を除外して算定
- Adjusted EBITDAは、営業利益と設備投資償却額の合計額を記載

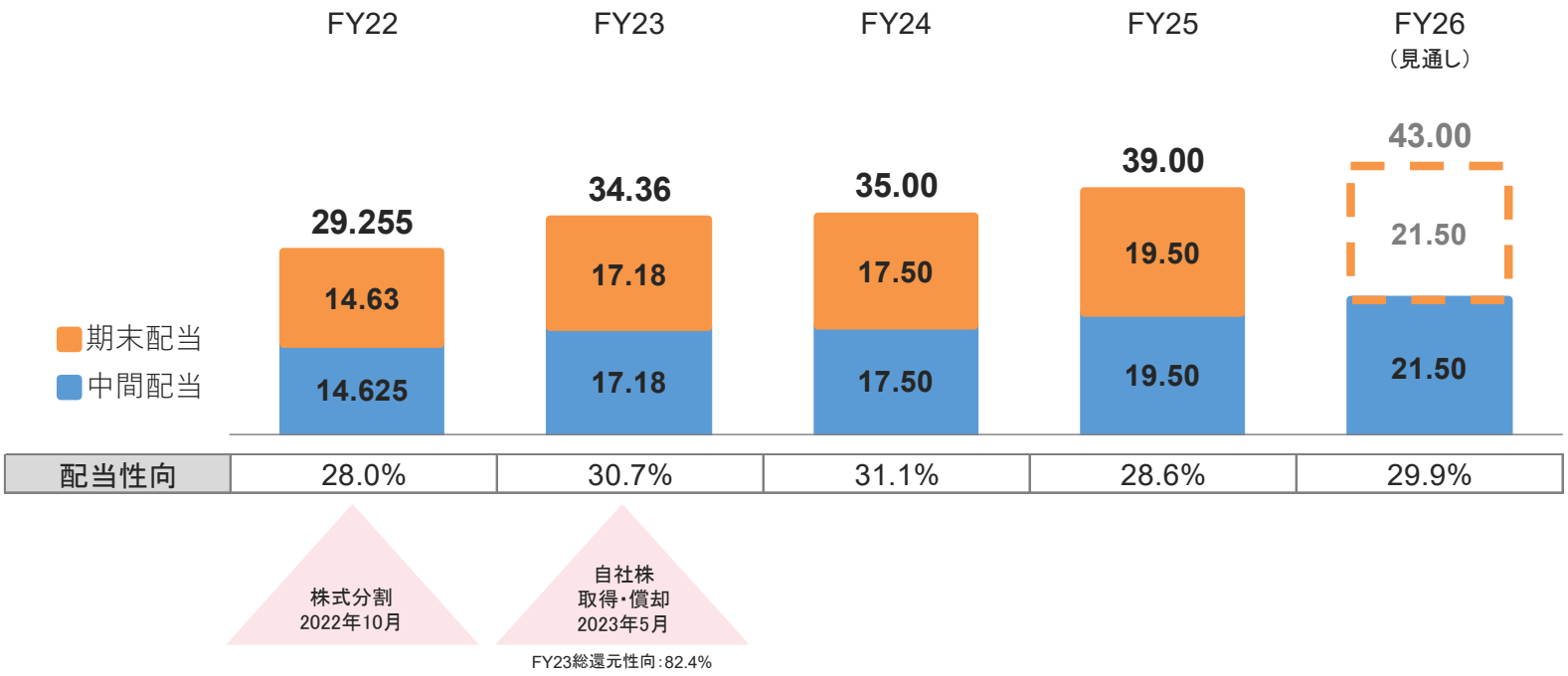
© Internet Initiative Japan Inc.

FY26配当見通し

単位：円

◆ 株主還元の基本方針：
財務体質の強化、中長期的な事業拡大・投資等のための内部留保に配慮しつつ安定的な配当を継続

◆ 1株当たり配当額の推移：



© Internet Initiative Japan Inc.

Appendix

事業進展の状況

現中計最終年度の遂行と次期3ヶ年中計プランニングを同時推進中

（27年5月公表予定）

大きな方向性

- 根底の強み・事業モデルは不変で領域展開強化・拡張や更なる提供価値向上で成長加速
- FY29で連結売上5,000億円超を展望、利益スケールメリットをより発揮
- 長期目線での更なる事業拡張に向けた各領域のビジネスモデル拡張・運営基盤を確立・強化

オファリングアプローチ(*1)での提供価値の一層向上

NWサービス・ソリューション領域

- 次期主力の統合セキュリティサービスを継続開発中。DXP(*2)戦術の主軸として4Q26より提供開始予定
- アセスメント・コンサルティング領域含む総合サイバーセキュリティ対応ビジネスへと領域拡張中
- NWインフラを活用した金融認証強化を始めとする業界・領域別のプラットフォーム・ソリューション提供との展開強化中
- ドコモ・KDDIのマルチキャリア構成でIoT領域優位性発揮・回線増加に合わせ帯域拡大中
- 自社製NWサービスならではの需要対応と機能拡充・オプション追加で月額増を継続実現出来るサービスモデルで積み上げ強化
- FY27期初、多法人向けNWサービスで価格改定を予定

インテグレーション領域

- 新たな社内外NW基盤の再構築・運用との顕著な需要を捉えサービスインテグレーション戦術で差別化発揮・顧客大口化へ
- 複雑・高度化する企業ITインフラの運用アウトソースを実現するSIO(*3)を推進・フラッグシップ案件を追求中
- ゼロトラスト・AI/GPUシステム基盤構築等のSI需要が従来需要に上乗せ増加中
- 提携戦術でも新技術領域を拡張 米AGI7社出資・提携でカメラ動画解析のフィジカルAIソリューションを展開中

NW・システム基盤領域

- インターネットバックボーン・システム基盤等インフラを需要増加に伴い継続拡張
- 白井DC3期棟は計画通りFY26末稼働・集約型DC基盤とエッジDCの両面展開との方向性
- サービス提供基盤刷新に向け社内プロジェクト推進中
- 資材調達は先行調達・価格転嫁等で最適運営中
- ワット・ビット連携(*4)の実証から実活用へ

AI実践での更なる強み強化

- マネジメント・ガバナンス機能含めたAI運用機能・サービス提供で既存事業領域を一層エンハンス
- AI駆動開発・運営で人的資本との成長ボトルネック要素を解消、FY29末で全社業務約30%のAI化をターゲット

会社運営基盤の更なる強化

グループ総合力の結集

IIJエンジニアリング	センター機能等バックオフィス業務集約・AI効果発揮で生産性向上効果を追求
IIJプロテック	ITアウトソース運用エンジニア人材を供給
DCP(*5)	トークン化預金DCJPY活用の次世代決済サービス遂行 金融・事業会社と協働で事業創出

- 次世代人材の育成・強化、強靭な内部オペレーションの徹底、SSBJ(*6)への取り組み　等

新規事業への取り組み

ヘルスケア	医療・行政等の多職種連携プラットフォームの拡張展開
セキュリティガバナンス	Webサイトのクッキー同意管理ツール「STRIGHT」(*7) での業界スタンダード化を目指した展開

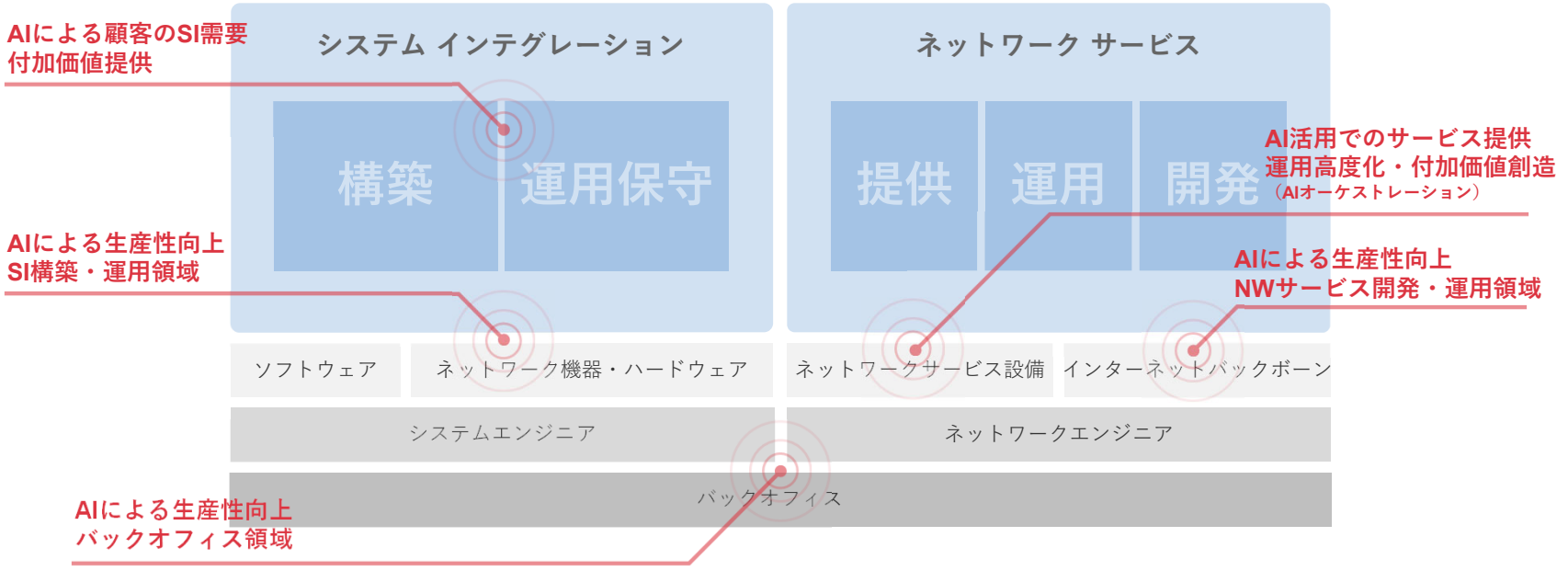
*1：オファリングアプローチ：顧客課題の解決を起点に、NW・セキュリティ・クラウド・運用・AI等を組み合わせ再現性ある形で提供し、得た知見を自社開発サービスの機能強化・競争力向上につなげるアプローチ　*2：DXP：DX Platformの略。NW・セキュリティ・マルチクラウド等を統合し企業のDX推進を支援
*3：SIO：Strategic IT Outsourcingの略。顧客のITインフラ運用をIIJが担い、注力領域へのリソースシフトを支援　*4：ワットビット連携：電力と情報通信を統合的に最適化し分散型DCによる効率的なAI処理を目指す取り組み
*5：持分法適用会社のディーカレットホールディングス㈱は商号を㈱DCPに26年7月1日付で変更　*6：SSBJ：ISSB基準に基づく日本版サステナビリティ開示基準　*7：STRIGHT：ブランド露出効果を高めながら、プライバシー保護の姿勢を社会、消費者に示すことができる、IIJが開発したCMPツール（同意管理プラットフォーム）

© Internet Initiative Japan Inc.

AIを活用したIIJオファリングモデルの高度化

ネットワークサービス事業者としてAI前提のサービスオファリングで付加価値創造し圧倒的なAI効果を享受

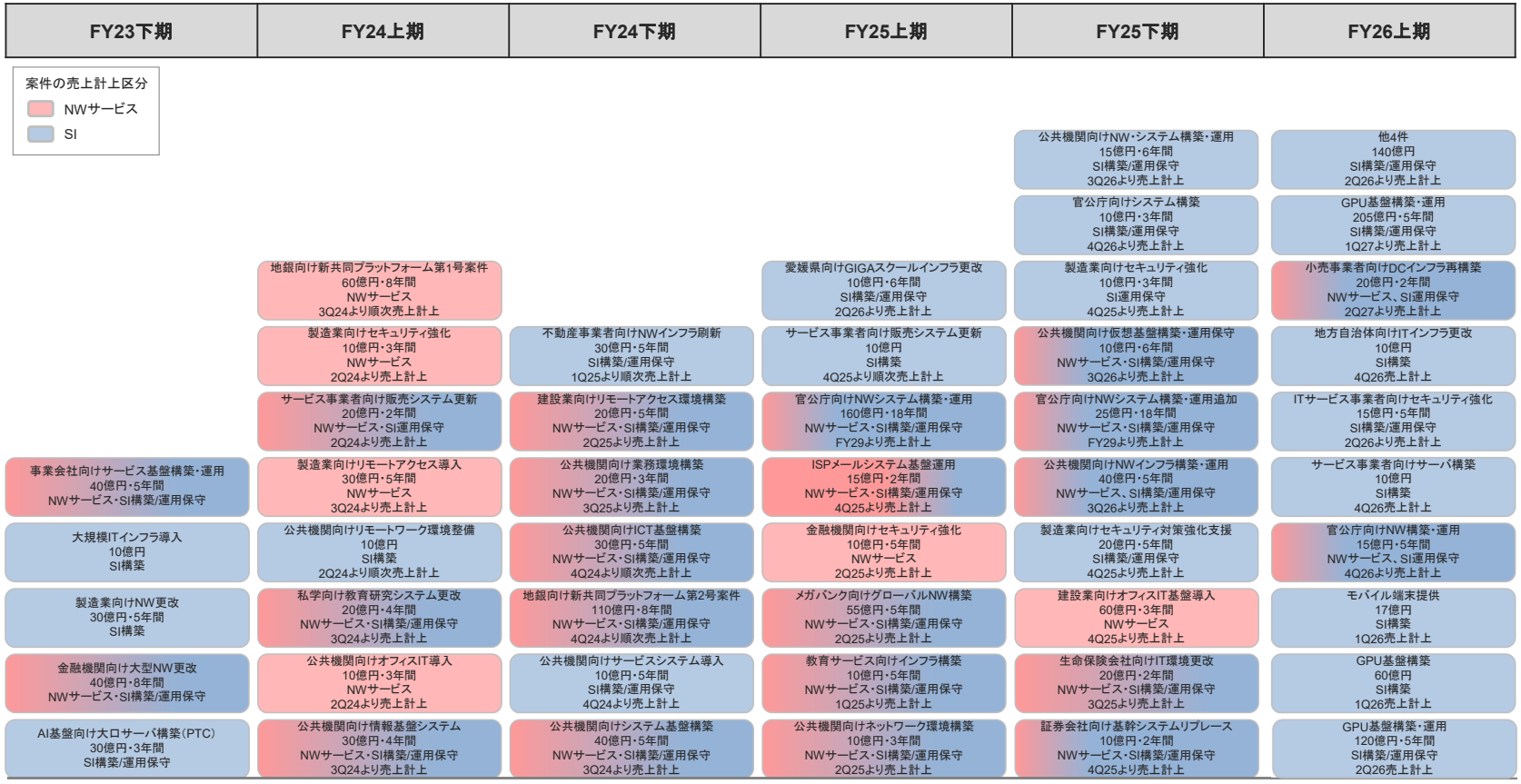
FY29末までに全社業務約30%のAI化をターゲット



© Internet Initiative Japan Inc.

Appendix

サービスインテグレーションモデルで大型案件獲得恒常化



- サービスインテグレーション：自社開発のNWサービス群を組み込んだSI。社内大規模NWの更改等で商取引機会・提案領域が大幅拡大。詳細は過去の決算説明資料等の「大型複合フラッグシップ案件売上計上イメージ」をご参照。
- 大型案件は期間総額10億円以上を記載

© Internet Initiative Japan Inc.

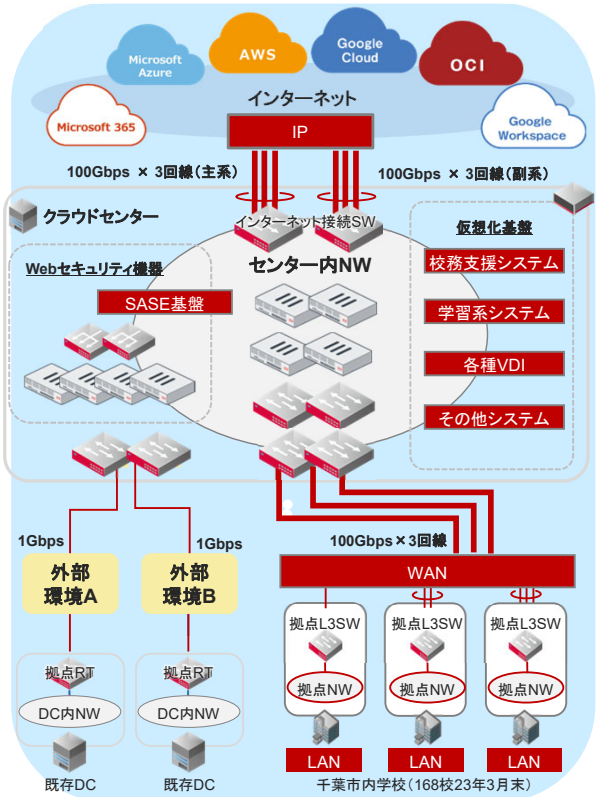
Appendix

サービスインテグレーション案件事例

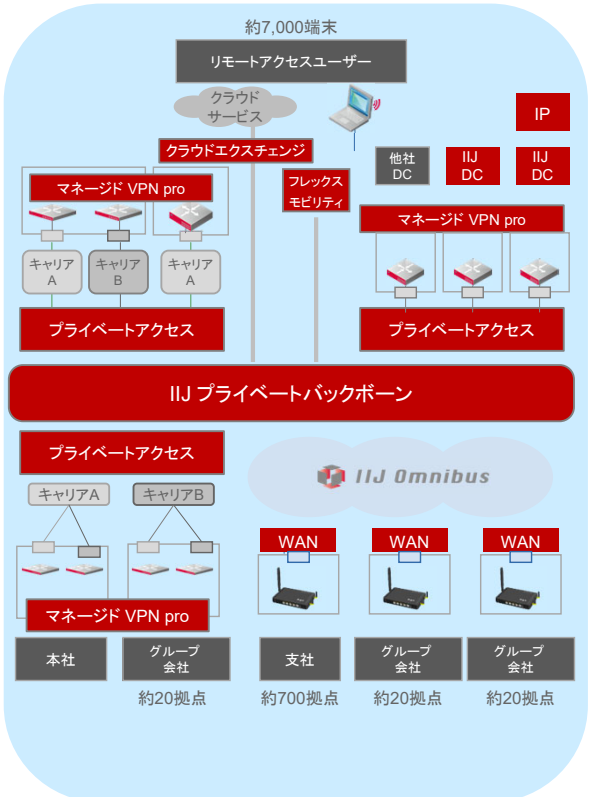
その他IIJ独自に提供可能な部分

ネットワークサービス　システムインテグレーション

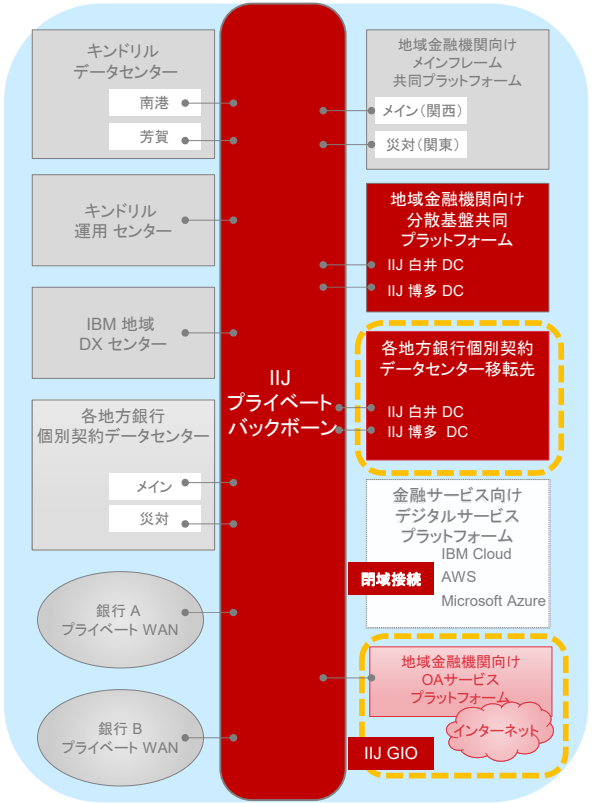
千葉市向け教育情報ネットワーク



大手企業グループ向け統合ネットワーク案件



地銀向け新共同プラットフォーム



© Internet Initiative Japan Inc.

Appendix

NTTドコモ社 モバイル データ接続料の推移（Mbps帯域単価・月額）

年度	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28
新単価						26年3月提示 10,931円 0.5%増YoY	10,104円 7.6%減YoY	9,488円 6.1%減YoY
確定単価	27,024円 27.5%減YoY	19,979円 26.1%減YoY	15,042円 24.7%減YoY	将来原価方式 費用戻し効果なし 12,862円 14.5%減YoY	26年12月頃 確定予定			
旧単価					25年3月提示 10,874円 15.5%減YoY	10,383円 4.5%減YoY	9,052円 12.8%減YoY	
				24年3月提示 12,862円 14.5%減YoY	10,874円 15.5%減YoY	10,708円 1.5%減YoY		
			23年3月提示 15,644円 21.7%減YoY	13,084円 16.4%減YoY	11,255円 14.0%減YoY			
		22年4月提示 20,327円 24.8%減YoY	15,697円 22.8%減YoY	13,207円 15.9%減YoY				
	21年3月提示 28,385円 23.9%減YoY	22,190円 21.8%減YoY	18,014円 18.8%減YoY					

- 将来原価方式とは、MNOの将来原価等見込みに基づきMNOが先3年間の接続料単価見込みを提示する仕組みを指す。将来原価方式で提示された単価は、MNOの原価等実績に基づき確定される。算定計算要領は、（データ通信原価＋利潤）÷需要
- 上記接続料単価の増減%値は前年接続料単価比
- 単価は、NTTドコモ社ホームページ掲載の「卸携帯電話サービス契約約款」にて閲覧可能 https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/mvno/business/oroshi.pdf

© Internet Initiative Japan Inc.

Appendix

個人向けモバイル「IIJmio ギガプラン」

税込表記

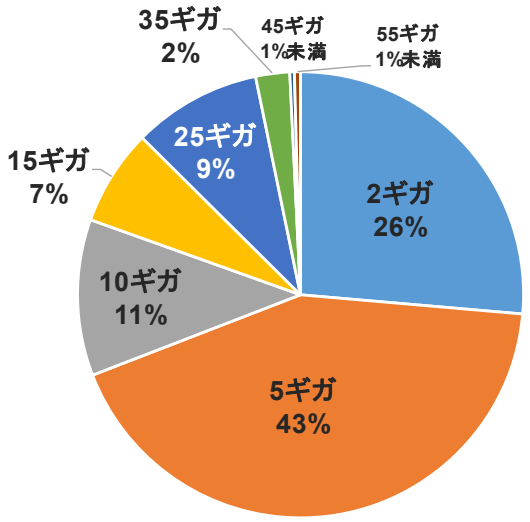
IIJmio ギガプラン料金表

- 25年3月にプラン改定を実施。26年3月に15ギガプランのみ料金改定を実施

2ギガ	音声付	850円
	データのみ	740円
5ギガ	音声付	990円 → 950円
	データのみ	900円 → 860円
10ギガ	音声付	1,500円 → 1,400円
	データのみ	1,400円 → 1,300円
15ギガ	音声付	1,800円 → 1,600円 26年3月より
	データのみ	1,730円 → 1,530円 26年3月より
20ギガ → 25ギガ	音声付	2,000円
	データのみ	1,950円
30ギガ → 35ギガ	音声付	2,700円 → 2,400円
	データのみ	2,640円 → 2,340円
40ギガ → 45ギガ	音声付	3,300円
	データのみ	3,240円
50ギガ → 55ギガ	音声付	3,900円
	データのみ	3,840円

ギガプラン：プラン別内訳

（26年9月末時点）



低容量から中・大容量プランへシフト

	25年6月末	25年9月末	25年12月末	26年3月末	26年6月末	26年9月末
2ギガ	30%	29%	28%	28%	27%	26%
5ギガ	44%	44%	43%	43%	43%	43%
10ギガ	13%	13%	14%	13%	12%	11%
15ギガ	3%	3%	4%	6%	8%	7%
25ギガ	8%	8%	8%	8%	8%	9%

- 26年9月末時点の音声プラン付帯率は83%

© Internet Initiative Japan Inc.

Appendix

デジタル通貨事業

※DCJPY：銀行預金をブロックチェーン上でトークン化したデジタル預金。
DCJPYネットワーク上で発行・移転・消却が可能

会社概要

株式会社DCP

*持分法適用会社のディーカレットホールディングス㈱は商号を㈱DCPに26年7月1日付で変更

事業状況

- デジタル通貨事業（電子決済等代行業者）
- トークン化預金概念の社会浸透継続中で事業案件増加中
- フィナンシャルゾーン開発増加等でFY26は開発人員等費用増加傾向
  - DCP関連持分法損益　FY25：△約8億円、FY26見込：△約15億円

デジタル通貨フォーラム

- DCPが事務局を務め、デジタル通貨のユースケース等を検討
- 参加メンバー：100以上の企業・自治体・団体と有識者・関係省庁により構成
- オブザーバー：金融庁、総務省、財務省、経済産業省、日本銀行
- 座長：山岡 浩巳氏（元日本銀行決済機構局長）
- シニアアドバイザー：遠藤 俊英氏（元金融庁長官）

株主（42社）

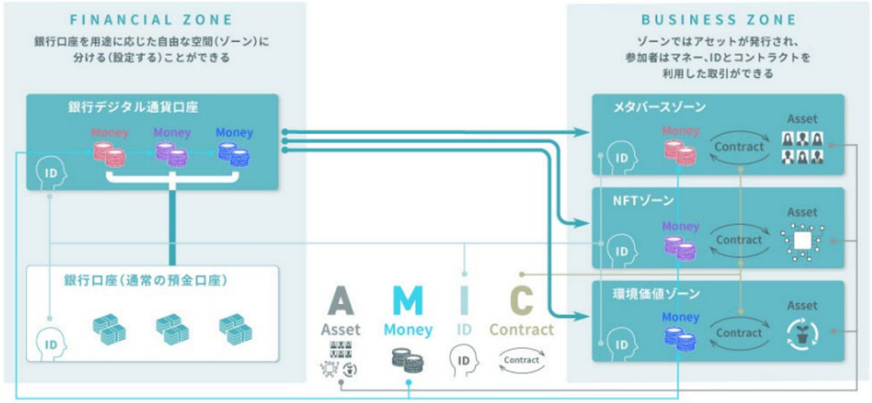
- IIJ（持株比率：34.8%）、金融機関（銀行、証券、保険）、通信キャリア、ITサービスプロバイダー、物流・運輸企業、小売業、不動産会社、エネルギー・インフラ事業者、広告代理店、警備サービス会社、総合商社等

デジタル通貨「DCJPY」の主な事例

連携先	取り組み内容
GMOあおぞらネット銀行・IIJ	環境価値のデジタルアセット化とDCJPY決済取引を開始
ゆうちょ銀行	FY26中のトークン化預金の取り扱い開始予定
SBI新生銀行・Partior	トークン化預金の外貨取引に関する検討開始に合意
九州FG・肥後銀行・鹿児島銀行	地域金融機関初、DCJPY取り扱いに向けた共同検討を開始
ファーストアカウンティング・GMOあおぞらネット銀行・IIJ	企業の請求書支払い自動化に向けた実証実験（PoC）を実施
SBI証券・大和証券・SBI新生銀行・BOOSTRY・大阪デジタルエクスチェンジ	国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証の完了
北陸銀行	DCJPYを活用した決済商用化に向け北陸銀行と基本合意を締結
GMOあおぞらネット銀行・アビームコンサルティング	金融庁「FinTech実証実験ハブ」支援案件「トークン化預金の銀行間決済」の検証に43社が参加
Pacific Meta	トークン化預金の事業化・活用拡大に向けたパートナーシップを締結

DCJPY ネットワーク

フィナンシャルゾーン（FZ）	ビジネスゾーン（BZ）
銀行：デジタル通貨の発行・移転等	事業会社・行政等：ユースケースを実現



	トークン化預金	電子決済手段（ステーブルコイン）	
	DCJPY	1号	3号 特定信託受益権（金銭信託）
準拠法・関連法	銀行法・預金保険法等	資金決済法等	
法的性質	預金債権	信託受益権等	
価値の裏付	（裏付ではなく、銀行預金そのもの）	供託等による保全	信託財産（預貯金等）
発行者	銀行	資金移動業者（第二種）	信託銀行・信託会社
特徴	• 送金上限額なし • 預金と同様の取り扱い（預金保険制度の対象等） • BZ拡充に伴い、デジタル通貨を活用するユースケースも拡大	• 送金額上限あり（第二種資金移動業者であるため、100万円/件）	• 信託銀行は送金上限額なし、信託会社は一部制限あり

© Internet Initiative Japan Inc.

Appendix ソニーセミコンダクタソリューションズと土壌水分センシング事業展開の子会社設立

会社概要

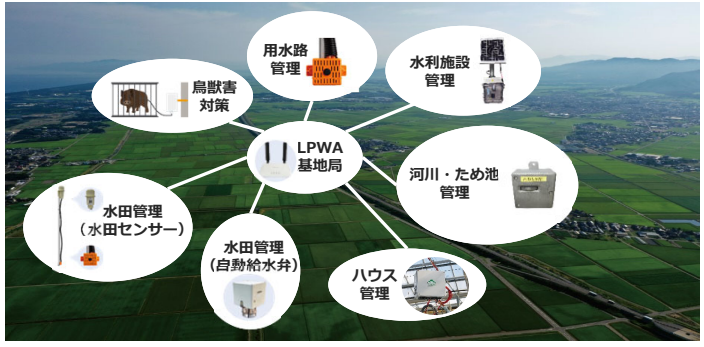
会社名	株式会社センシフィア
株主	IIJ：85%、ソニーセミコンダクタソリューションズ㈱（以下、ソニー）：11%、その他：4%
資本金等	559百万円
設立	2026年2月20日
代表者	代表取締役社長 CEO 齋藤透 （元 IIJ ネットワークサービス事業本部 IoTビジネス事業部 副事業部長）
事業概要	土壌水分センシング技術を用いた水分センサーおよび 農業支援サービスの開発、販売、サポートの提供等

設立経緯・事業展望

- IIJはIoT事業の一環で通信インフラ・センサー機器・データ管理等を組み合わせたスマート農業ソリューションを2019年より提供しており、ソニーのセンサー開発等における技術力を融合することで、農業現場の作業品質向上と効率化等を支援する製品やサービスを開発・提供
- センサーデータを活用したデータ駆動型農業支援サービスとして灌水の最適化・水利用の効率化・収量改善を包括的にサポート
- 国内施設栽培市場から販売開始し中長期的には海外施設栽培・露地栽培市場への拡大を展望

IIJの強み

- 農業農村向け通信インフラ整備を全国の自治体等と共同で推進してきた実績等から農業分野におけるIoTビジネス展開ノウハウを保有
- 広域通信インフラ構築・運用や携帯電話不感地域への対応も可能



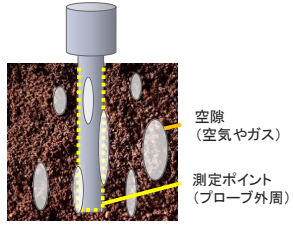
※LPWA（Low Power, Wide Area）：低消費電力かつ長距離通信を特長とするIoT/M2Mに最適な無線通信技術

ソニーの強み

- 土壌環境に左右されにくい特異なセンサー技術を保有
- 従来方式はセンサーに密着した土壌水分計測を行うため空隙影響を受けるがセンシフィア方式はセンサー間の土壌水分をRF信号を用いて計測するため安定した土壌水分測定が可能

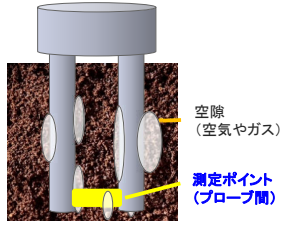
従来方式（密着型）

センサーに密着した土壌水分を計測



センシフィア方式（非密着型）

センサー間の土壌水分を計測



※RF（Radio Frequency）信号：無線通信やデータ伝送に用いられる高周波の電磁波（電波）または電気信号

© Internet Initiative Japan Inc.

【ご参考】
会社紹介資料
P. 28 ~ P. 44

© Internet Initiative Japan Inc.

日本のインターネットのパイオニアとしてイニシアティブをとり続けてきたIIJ

創業	1992年12月（国内初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP））
連結従業員数	5,823名（約7割 技術者）
主要株主	NTTグループ、KDDI、Oasis Management Company、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、鈴木 幸一（創業者）

◆ 国内初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP）

- ✓ 数多くのプロトタイプインターネット関連サービスを自社開発・スタンダード確立
- ✓ 優秀なIP（Internet Protocol）技術者集団
- ✓ 国内最大級のインターネットバックボーンを運用

ストック売上　約8割
継続収益を生む強固な基盤

◆ 国内大企業IT部門における高い知名度

- ✓ 高信頼・高品質のサービス・システム運用で差別化
- ✓ 創業来30年以上続く国内大企業との取引関係

◆ 先進的なインターネット関連サービスの開発

- ✓ 継続したネットワークサービス開発及び事業投資で差別化
- ✓ クラウド・モバイル・セキュリティやビッグデータ・IoT・データガバナンス関連ソリューションに注力
- ✓ 常に競合の通信キャリア・SI事業者に先駆けサービス開発・運用

- 連結従業員数は26年9月末時点
- 主要株主は26年9月末時点。Oasis Management Companyが提出した大量保有報告書等によると、26年6月24日時点における同社の保有比率は9.07%

© Internet Initiative Japan Inc.

経営体制 （26年6月26日時点）

女性役員比率 28.6%　社外役員比率 50.0%　会社紹介資料

取締役会（10名）

代表取締役
会長執行役員
兼Co-CEO
鈴木 幸一



代表取締役
社長執行役員
兼Co-CEO & COO
谷脇 康彦



取締役
副社長執行役員
北村 公一

取締役
副社長執行役員
CFO
渡井 昭久

取締役
副社長執行役員
CTO
島上 純一

社外取締役 （50.0%、10名中5名）

塚本 隆史（17年～）	佃 和夫（20年～）	岩間 陽一郎（21年～）	岡本 厚（22年～）	鵜巣 香穂利（22年～）
㈱みずほフィナンシャルグループ元会長 ㈱みずほ銀行元頭取	三菱重工業㈱元会長	東京海上アセットマネジメント㈱元社長	㈱岩波書店元社長	有限責任監査法人トーマツ元ボードメンバー
独立	独立	独立	独立	独立 女性

監査役会（4名）

飛田 昌良

田中 正子
女性

社外監査役

原田 史緒	麻生 久美子
弁護士	公認会計士
女性	女性

谷脇プロフィール（25年4月社長就任）

- 1984年 郵政省（現 総務省）入省。NTT再編など日本の情報通信政策ロードマップや携帯電話業界の改革案策定の主導等で通信行政を牽引。
- 2019年 郵政・通信担当の総務審議官就任。携帯電話料金引き下げ等の政策を推進
- 2022年 IIJ副社長就任以来サイバーセキュリティや行政・企業のデジタル化等に関する事業拡大に貢献

役員報酬制度

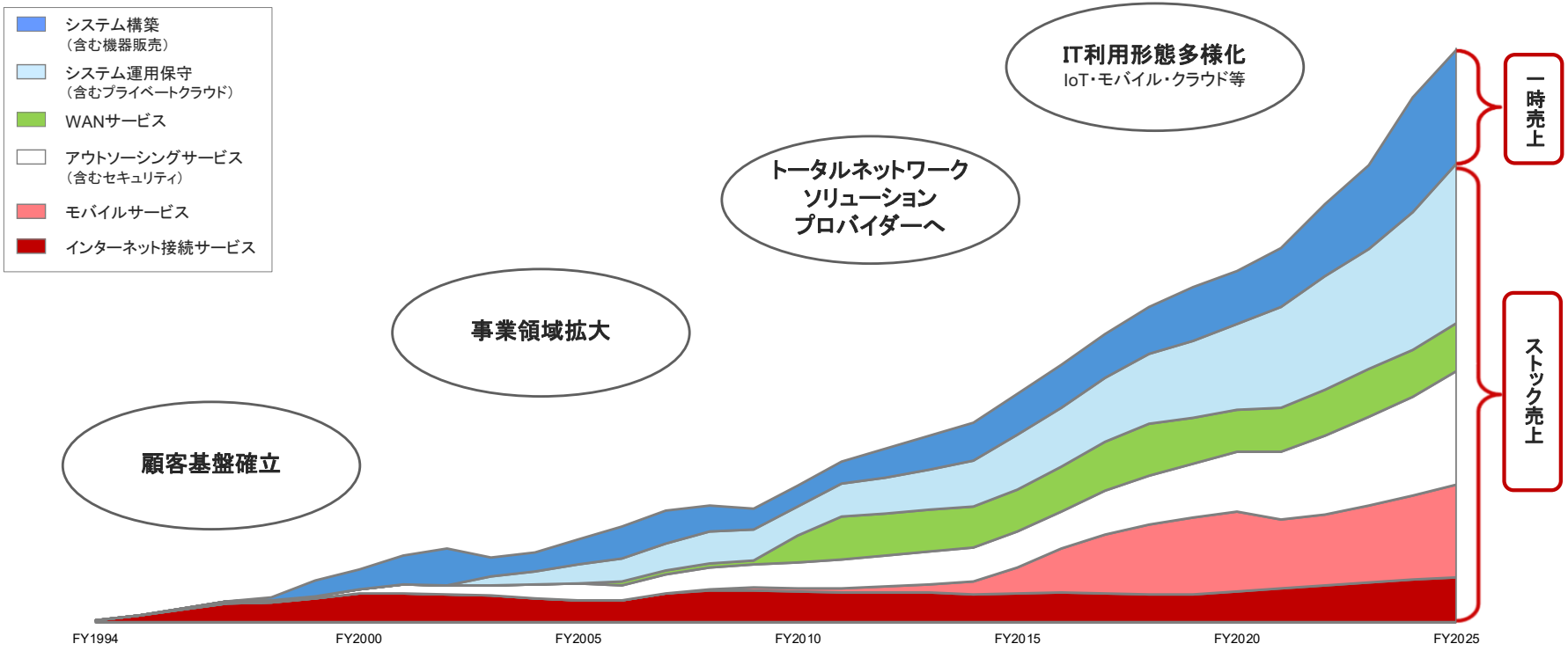
- FY24に役員報酬制度を刷新。単年度・中期計画連動の譲渡制限付株式報酬を支給。中計連動は業績（売上・営業利益・所管領域業績）、エンゲージメント（従業員満足度等）、ROE（19%）、サステナビリティ指標等で評価

IIJの経営理念

- **技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる**
  インターネット技術のイニシアティブを取り続け、より高速化するネットワークとコンピューティングによって新たに創出する価値を通じて、デジタル社会の未来を切り拓いていく。
- **ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する**
  世の中の変化を捉え、その変化を先取りした高品質・高付加価値なITサービスを提供し続けることで、社会・個人によるネットワーク利用を支えていく。
- **自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）**
  技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮できる場を提供していく。社員個々人が現状に満足せず常に先の世界を考えることで社会発展に貢献し、世間からも評価されることで成長を実感できるような会社であることを目指す。

© Internet Initiative Japan Inc.

ISPからトータルネットワークソリューションプロバイダーへ



ISP事業者急増
IIJインターネット接続サービス
提供開始（93年）
NTT社OCNサービス提供開始（96年～）

ISP価格競争・市場淘汰
IIJは法人フォーカスにより
市場でのポジション確立

緩やかなクラウド移行
クラウドサービス提供開始
（09年～）

格安SIM市場誕生
IIJ個人向けモバイル
サービス提供開始
（12年～）

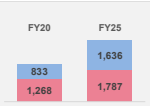
コロナ禍契機で
DX始動
リモートアクセス
サービス等の需要急拡大

社内システム・NWの
大きな変化
NW利用を前提とした
構成に変化

© Internet Initiative Japan Inc.

ネットワーク技術力を核としたビジネスモデル

売上（億円）



顧客基盤

民間企業
- ICT
- 金融
- サービス
- 建設
- 小売
- 製造

公共機関
- 中央省庁
- 地方自治体
- 教育機関

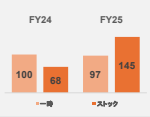
MVNO
- シェア30%超*
- 200社超のMVNE顧客数

*26年3月末時点、出典MM 総研

海外事業
- 海外で事業展開する日本企業を支援
- ASEANにおける現地事業の展開

- 約16,000社
- 長年にわたる顧客との関係
- 各業界のトップ10企業への高い浸透率
- インターネット関連の需要に継続的に対応
- 非常に低い解約率
- 大口顧客戦略の推進

大型案件売上（億円）



取引・需要トレンド

- **大型案件 ネットワーク更改**
- **金融・公共からの強い需要**
- **IoT関連案件増加**
- **フルアウトソーシング主流化**

サービス要素

インターネット・ネットワーク
- インターネット専用線接続
- フレッツ回線接続
- クラウド通信最適化
- 独自開発ルータ
- 無線LAN
- WAN

セキュリティ
- SOC
- セキュアwebゲートウェイ
- メールセキュリティ
- マネージドファイアウォール
- ゼロトラスト
- SASE

クラウド
- ファイルサーバ
- 仮想化プラットフォーム
- バックアップサーバ
- マルチクラウド
- データ連携プラットフォーム
- クラウド専用線接続

MVNO
- 閉域SIM
- モバイルルーター
- 5G
- eSIM
- マルチキャリア
- IMSI

IoT
- LoRa WAN
- 農業IoT
- 水田管理
- スマートメーター
- 工場自動化
- 交通データ

ネットワークインテグレーション
- 構築
- 運用保守

プロフェッショナルサービス
- クラウドインテグレーション
- ITコンサルティング
- IT業務フルアウトソース

- トータルソリューションを一括提供
- 大規模なサービスインテグレーション案件が増加中
- ネットワークサービス積上げ拡大に向けたSIの活用

ネットワーク技術力

- **2,000名超の優秀なネットワークエンジニア**
- **ネットワークサービスの高い運用力**
- **多様な自社開発ネットワークサービス群**
- **国内最大級のインターネットバックボーン**



- ネットワーク可用性：99.9999%
- マルチキャリア構成等で冗長性確保
- 低離職率：3~4%
- 日本における確立されたサービスブランド

© Internet Initiative Japan Inc.

充実したサービスラインアップ

単位：億円

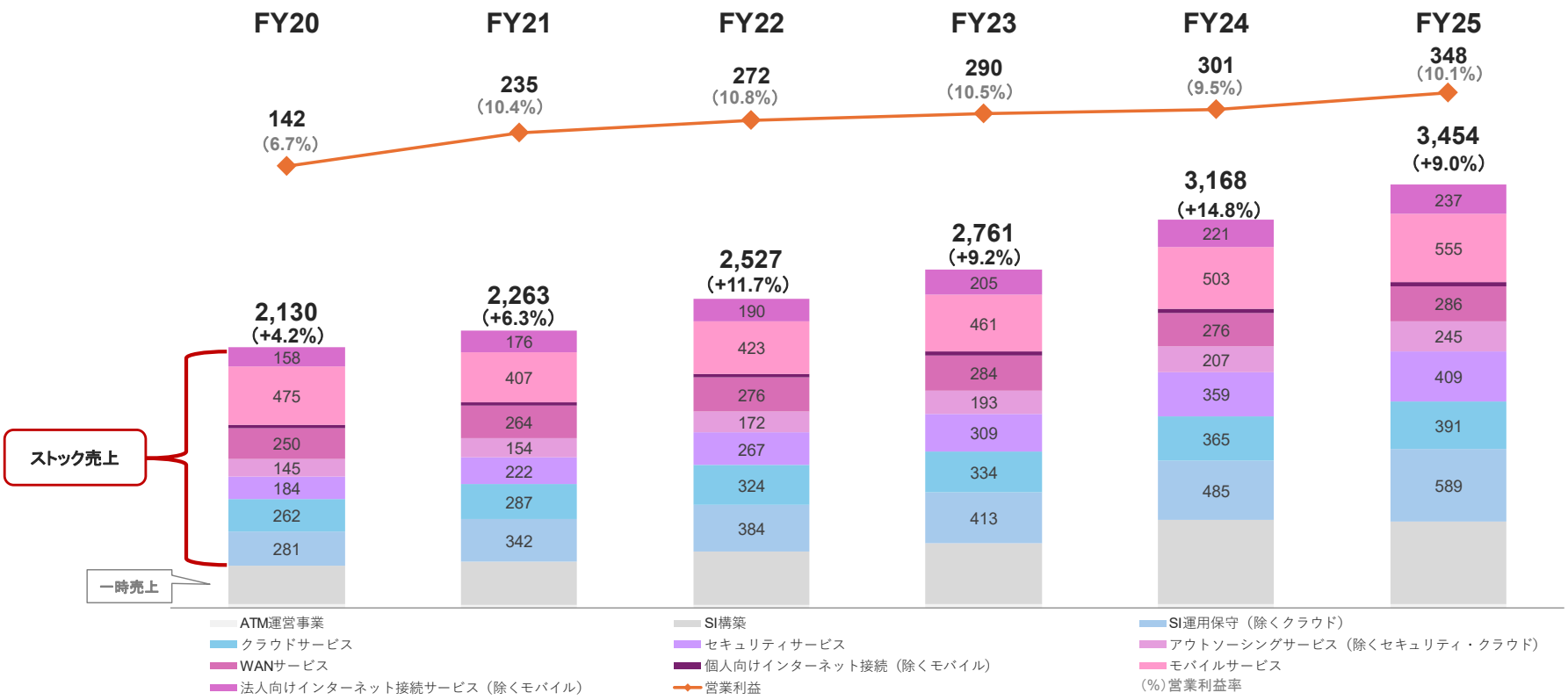
売上区分		FY25売上	YoY	原価構造	粗利率	主なサービス内容	事業状況・今後の展望	
NWサービス	法人向けインターネット接続	538.9	+10.0%	共通コスト中心	27.1%	IP 186.4 +7.6% ・創業以来のIIJ主力サービス ・マルチキャリア冗長化による高信頼性の帯域保証型接続サービス ・帯域契約によるスケーラブルな収益成長 モバイル 301.7 IoT等 法人モバイル 182.0 +17.6% 主にIoT用途向けのデータ接続を提供 MVNE（他MVNO卸） 119.8 +5.2% 他MVNO向けにモバイルサービスを提供 （その他）ブロードバンド接続サービス等	IP ・新規参入困難な成熟市場 ・低解約率、30年以上にわたり優良顧客と取引 ・クラウド普及・CDN・SaaS・DX等に伴うインターネットトラフィックの継続増加を展望 モバイル ・共通インフラ活用で、法人モバイル、MVNE、個人向けサービスを統合的に提供するトラフィック管理戦略 ・現インフラは個人のトラフィックパターンに基づく。ピーク需要は通勤・昼食時間帯に集中 ・国内個人向けMVNOマーケットでトップシェア	ストック売上 80%
	個人向けインターネット接続	286.7	+6.9%			モバイル 252.8 +7.9% ・月額データ容量別料金のSIM提供（音声はオプション） （その他）家庭向けブロードバンドインターネットサービス及び電子メールサービス等		
	アウトソーシング	676.2	+14.3%			・自社開発のインターネット関連の多種多様なサービス群 セキュリティ 409.1 +13.8% ・マネージド型セキュリティサービス、SOC、その他多数 （その他）NW監視、VPNサービス、パブリッククラウドサービスなど多数	・従前よりゼロトラストコンセプトで開発 ・クロスセルを通じて企業成長を促進 ・継続的なサービス開発が鍵となる ・セキュリティ需要は引き続き堅調に推移すると見込まれる	
	WAN（Wide Area Network）	285.5	+3.4%			・イントラネットや閉域網を活用した従来型の拠点間接続方式 ・WAN回線の直接調達	・安定市場 ・クロスセリング要素の一つとの位置づけ	
SI	運用保守	957.7	+16.0%	原価＋マージン	16.1%	オンプレミス 588.7 +21.3% ・構築したシステムの運用保守 プライベートクラウド等 369.0 +8.5% ・堅牢性・高信頼性・高付加価値を備えた機能によりクラウド移行を推進	・社内基幹システムクラウド化の流れ等で中長期の事業機会拡大を展望 ・構築案件積上げに伴い運用保守継続増収を展望	
	構築（含む機器販売）	678.7	△1.3%			・主にNWインテグレーション案件（サーバ設定を含む）	・日本企業がNWベースのシステムへ移行する中、大型案件獲得には統合されたNW機能が求められている	一時売上

© Internet Initiative Japan Inc.

ストック売上の積上げ・スケールメリット拡大

単位：億円
+% = 前年同期比

会社紹介資料



- FY20 WAN売上は主に特定大口顧客のモバイル移行等で減収
- FY20 ATM運営事業売上はコロナ禍による休店・来店者減少等の影響で減収
- FY21 モバイルサービス売上は個人向け新プラン提供開始等に伴うARPU減で減収
- FY21 SIは2021年4月1日付連結化のPTC分含む
- FY24営業利益率はVMwareライセンス実質大幅値上げ影響内包

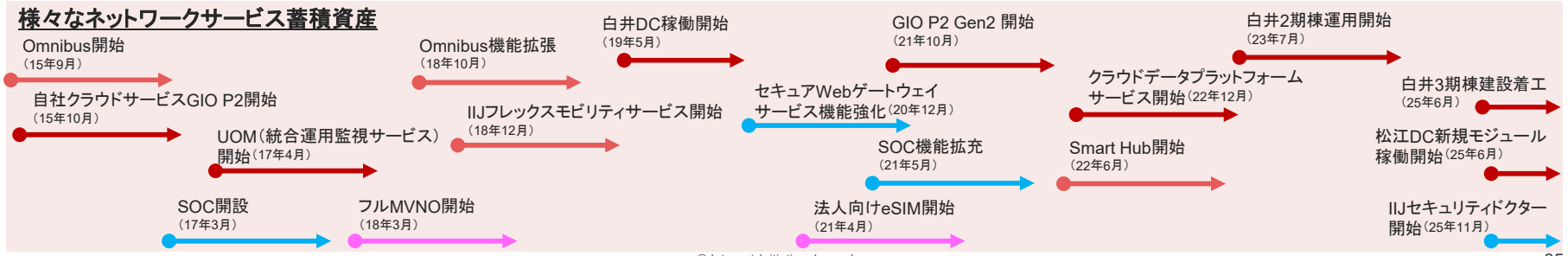
© Internet Initiative Japan Inc.

業績推移

単位：億円

		FY21	FY22	FY23	FY24	FY25
売上		**2,263**	**2,527**	**2,761**	**3,168**	**3,454**
	YoY	+6.3%	+11.7%	+9.2%	+14.8%	+9.0%
ネットワークサービス		1,282	1,389	1,513	1,626	1,787
	YoY	+1.1%	+8.4%	+8.9%	+7.4%	+9.9%
ネットワークサービス（除くモバイルサービス）		875	966	1,052	1,123	1,233
	YoY	+10.3%	+10.5%	+8.9%	+6.7%	+9.8%
モバイルサービス		407	423	461	503	555
	YoY	(14.3%)	+3.8%	+9.1%	+9.0%	+10.3%
システムインテグレーション		953	1,109	1,218	1,513	1,636
	YoY	+14.5%	+16.4%	+9.8%	+24.2%	+8.2%
営業利益		**235**	**272**	**290**	**301**	**348**
	YoY	+65.3%	+15.6%	+6.6%	+3.7%	+15.7%
営業利益率		**10.4%**	**10.8%**	**10.5%**	**9.5%**	**10.1%**
親会社の所有者に帰属する当期利益		**157**	**189**	**198**	**199**	**242**
	YoY	+61.4%	+20.3%	+5.2%	+0.5%	+21.3%
ROE		**16.2%**	**17.0%**	**16.3%**	**15.0%**	**16.2%**
ネットワークサービス粗利率		**27.8%**	**27.5%**	**28.7%**	**27.8%**	**27.1%**
システムインテグレーション粗利率		**15.7%**	**16.7%**	**15.6%**	**14.4%**	**16.1%**
CAPEX		**161**	**208**	**225**	**263**	**322**
ネットワークサービス他		90	97	129	150	136
白井・松江データセンター		16	56	57	47	116
クラウド		23	20	15	20	34
システムインテグレーション他		32	35	24	46	36

様々なネットワークサービス蓄積資産

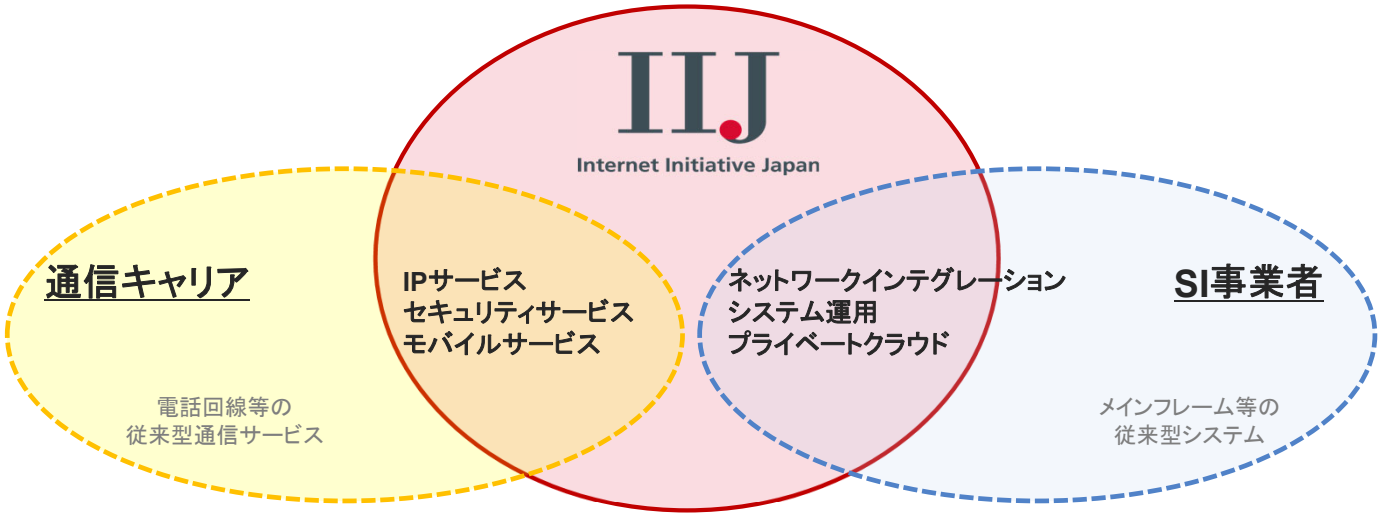


© Internet Initiative Japan Inc.

競争優位性

対通信キャリア：
- 優秀なIP（Internet Protocol）エンジニア集団
- 需要を先取りした革新的なサービスの開発・提供
- NWサービスとSIを複合提供

対SI事業者：
- 大規模インターネットバックボーンを自社で構築・運用
- NWサービスアセット・開発能力
- インターネット関連のシステム構築中心

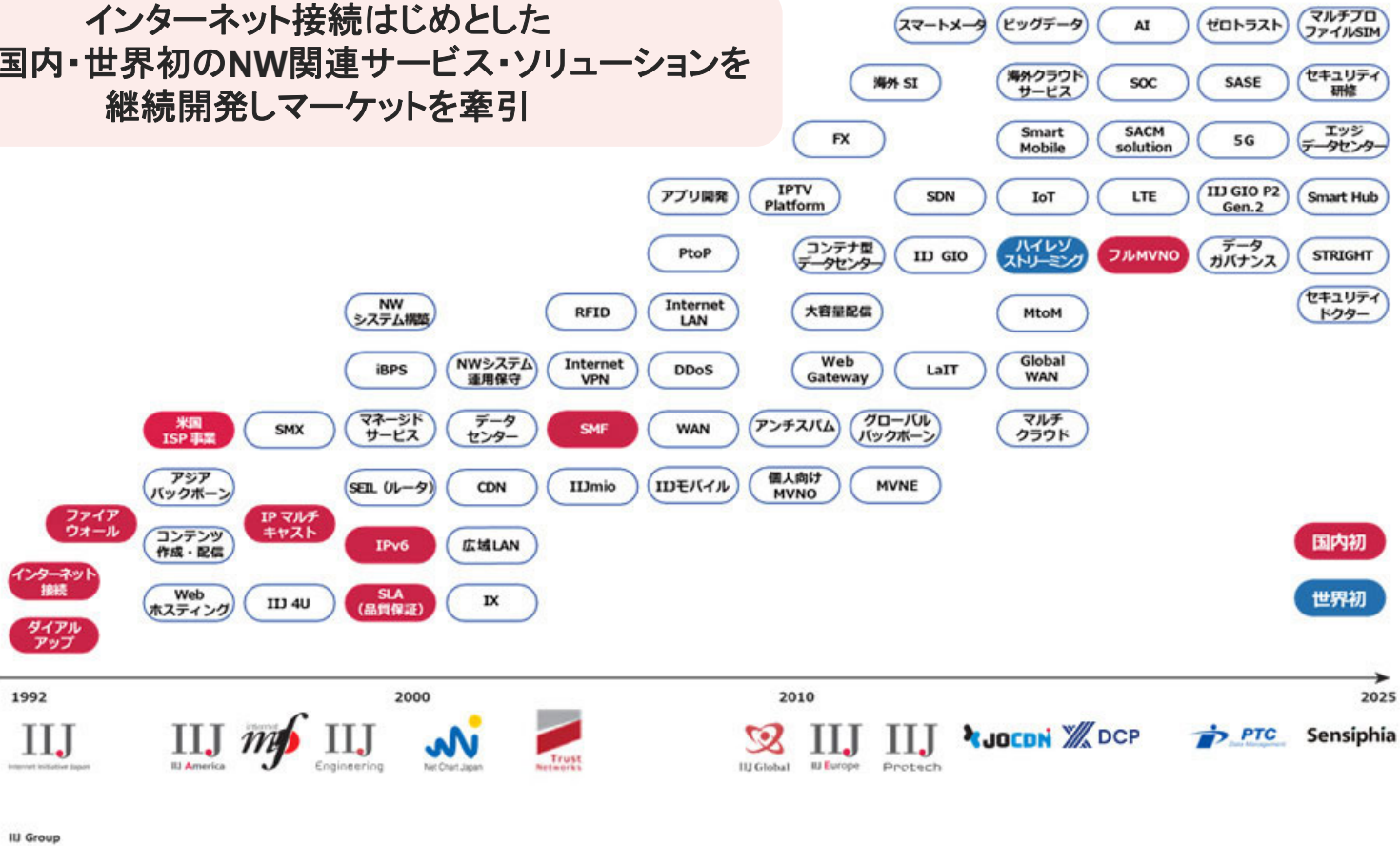


IIJは従来型のレガシーで重厚長大なシステムには関わらず
成長市場のオープンタイプのITシステムに注力

© Internet Initiative Japan Inc.

サービス・ソリューション開発力

インターネット接続はじめとした
数々の国内・世界初のNW関連サービス・ソリューションを
継続開発しマーケットを牽引

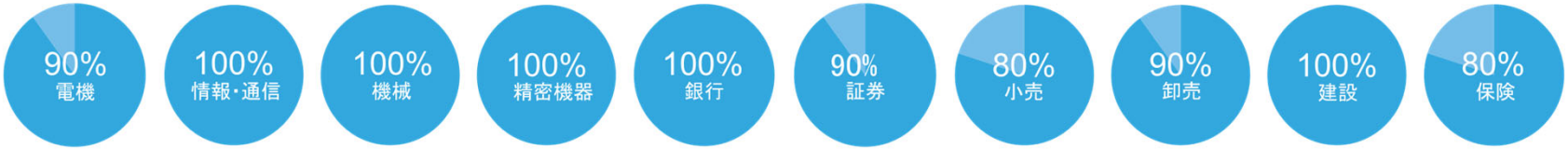


© Internet Initiative Japan Inc.

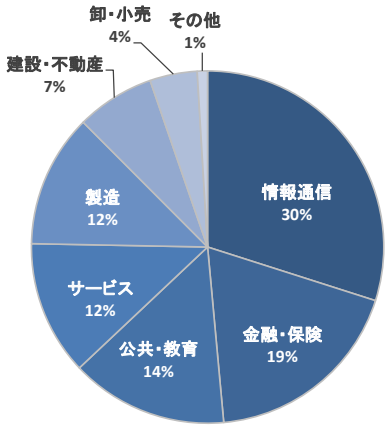
優良顧客基盤

- IIJグループ顧客数 約16,000社（26年3月末）
- 信頼性のある運用で1990年代からインターネット接続サービスを継続利用
- 創業来の安定インフラ運用、クロスセル戦略継続遂行等で低解約率

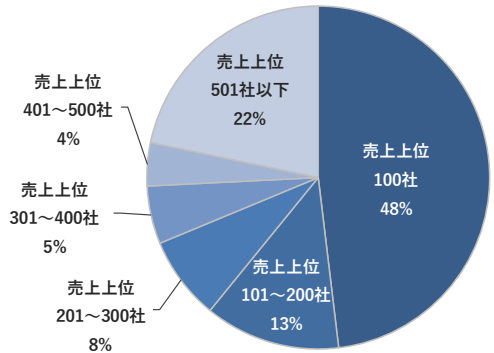
業界売上上位10社に占める高いシェア



顧客業種別売上分布



顧客取引高別売上分布



- 業界売上上位10社への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、FY25 IIJ単体実績を基に当社作成
- 顧客別/顧客業種別売上分布はFY25 IIJ単体実績を基に当社作成

© Internet Initiative Japan Inc.

中期計画（FY24～FY26）概要

連結ベース
当期利益は親会社の所有者に帰属する利益を表示
下記数値・内容はいずれも想定目標値・イメージ

会社紹介資料

FY23事業構造転換を発展し中長期ビジョンに向け規模拡大を加速
インテグレーションで売上牽引・NWサービス運営事業者として利益のスケールメリットを享受

売上	営業利益	当期利益	ROE	人的資本
FY26修正見通し 4,280億円	FY26修正見通し 390億円	FY26修正見通し 255億円	FY26修正見通し 15.0%	FY26見通し 5,930名規模
FY23 2,761億円 → 約1.4倍 → FY26 3,800億円	FY23 290億円 → 約1.6倍 → FY26 460億円	FY23 198億円 → 約1.5倍 → FY26 300億円超	FY23 16.3% → +2.7pt → FY26 19%	FY23末 4,803名 → 約1.3倍 → FY26末 6,100名規模

既存コア領域の一層強化

SIで増収ドライバー実現
- NW構築・更改 多業種・横展開アカウント営業・PM強化・人材拡充で増収加速を実現
- SIプロジェクト管理の高度化

NWサービスで増益ドライバー実現
- サービスインテグレーション派生でNWサービス積上げ加速
- DX時代のなかNW安定運用との強みをより発揮

大口取引・顧客 推進
- 顧客NW・オープンシステムを包括的にアウトソース
- 多業種ストック売上基盤に大口売上を上乗せ
- 将来の安定的な追加利益源へ

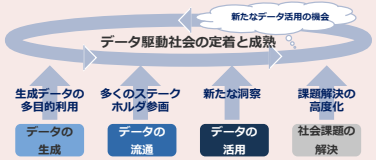
サービス開発・運営の更なる強化
- サイバーセキュリティ分野のサービス強化注力
- DX進展をDWPラインアップでカバー
- AI・データレイク等のプラットフォームとなるサービス実現

サービス統制の強化
- AI等新技術でサービス開発・運用を高度効率化
- インフレ・原価増に対応した的確な価格転嫁のインプリ

NWインフラの継続拡張 差別化追求
- 長期成長に向けた白井DC第3期棟建設
- フルMVNO 5G SAの展開

新たな成長領域の創出

データ駆動社会への取り組み
- データ活用ビジネスの実践、有意義なデータの生成、データ流通の仕組みと運用等 ➡ 既存インフラ・サービスと併せビジネスモデルの検討・創出



デジタル通貨の国内普及実現
（持分法関連会社DCP[*1]）
- 国内初の商用デジタル通貨の発行第1号案件・24年7月予定
  - ✓ 環境価値取引のデジタルトークン化
- FY26の赤字縮小・単月黒字化を期待
- デジタル通貨でのSTO[*2]・インボイスチェーン・Web3/NFT等の具体化プロジェクトも進行中

*1:持分法適用会社のディーカレットホールディングス㈱は商号を㈱DCPに26年7月1日付で変更
*2 STO（Security Token Offering）：従来の株式や社債等の仕組みに代わり、ブロックチェーン等の　電子的手段を用いて発行する有価証券

経営・事業基盤の強化

人的資本拡充を徹底
- 引き続きの人材拡充
- 長期成長を担う次世代人材育成
- トップクラス技術力の維持・向上、多階層への展開

キャッシュコントロールの強化
- SI増加運転資金を適切にマネージ
- 白井DC・成長領域へ投資振り向け
- 中長期ビジョン実現時に配当性向水準向上へ

サステナビリティ・ガバナンスの維持向上
- 成長に沿うガバナンス強化継続インプリ
- 安定NW運用継続で未来社会効率化に貢献
- 中期計画連動役員報酬導入

M&Aによる成長補完
- 国内リソース・技術拡張の補完手段としてM&A機会追求
- 借入余力～約700億円活用とのイメージ

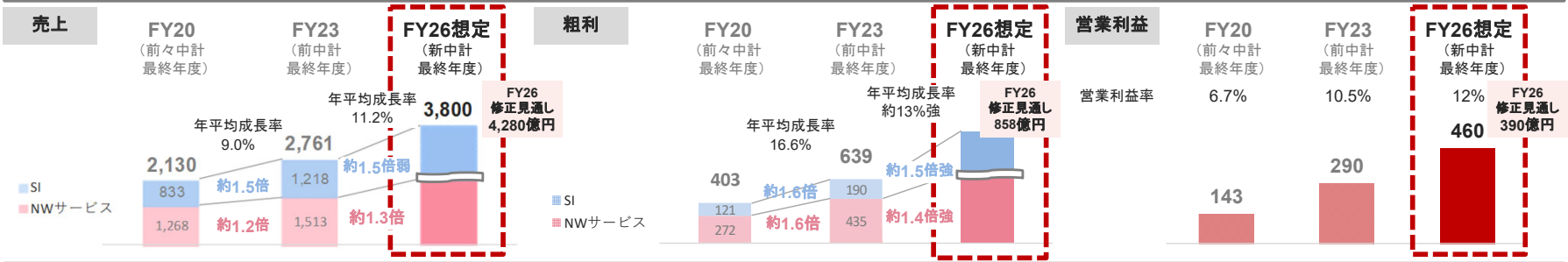
© Internet Initiative Japan Inc.

中期業績計画（FY24～FY26）概要

単位：億円

会社紹介資料

業績計画の内訳イメージ



キャピタルアロケーション（FY24～FY26、3年間累計）

キャッシュイン

利益水準下振れ推移で想定より低下

事業から創出されるキャッシュ 約1,340億円(*)

(*) 税引後・償却前利益

借入調達 ～650億円程度

キャッシュアウト

投資：約900億円

恒常的NW等設備投資 約510億円 スケールメリット享受しながら安定推移	**白井3期棟建設 約300億円** 自社サービス設備中心に収容	戦略投資

大型複合案件増加に伴う **運転資金・リース債務増加**	**約130億円**
配当性向30% **配当金**	**約240億円**
長期借入の予定返済	**約15億円**
M&A	**～700億円程度**

概要

計画通り遂行中

白井3期棟建設	◆ 新中期計画期間内に3期棟建設着工・遂行タイミングは未確定 ・ 1期棟：投資額 約83億円、ラック数　約700、19年5月稼働開始 ・ 2期棟：投資額 約128億円（予定）、ラック数　約1,100、23年7月稼働開始
戦略投資	◆ 具体的な投資内容は今後検討・一定投資枠での想定
運転資金・リース債務増加	◆ 複数年大型SI案件増加に伴う仕掛・前払等増加 ・ 大型案件の売上計上恒常化で運転資金影響は徐々に低減
M&A	◆ 借入余力でM&A順次実施と想定 ・ D/Eレシオ・財務規律維持、追加借入での上限700億円規模 遂行候補案件あるがM&A実現は未定

© Internet Initiative Japan Inc.

中長期ビジョン

中長期で目指している想定の状態・イメージ

前中期計画（FY21-23）

法人ストック売上伸長で利益ベース確立

- NWインフラ・サービスラインアップの強化
- ストック売上積上げによる利益スケールメリットの発揮
- NW更改等で大型プロジェクト案件増加
- クラウド・セキュリティ・IoT需要
- M&A実行も含む国際事業拡大
- 人材規模拡大
- デジタル通貨等新規事業領域への取組み

中期計画（FY24-26）

既存領域に特化しリソース集中で事業規模拡大を加速
長期成長に向けスケール追求

- 既存コア領域の一層強化
- 新たな成長領域の創出
- 経営・事業基盤の強化

売上高5,000億円規模実現への道筋を早期に実践

中長期ビジョン

売上高　5,000億円規模
営業利益率　12% ~ 15%

- **NW運営事業者・IT事業者としてコア領域に最注力**
  国内有数とのリーディングポジション確立
  NW運営・サービス提供モデルで圧倒的差別化
  サービスインテグレーション牽引でSI事業拡大
  大口顧客層増加でビジネススケール発揮
- **NW社会を支えるNWプラットフォームの提供・技術開発へ邁進**
  AI普及・データ駆動社会到来等に向けた最適NW・セキュリティ等のプラットフォームの創出
- **チャレンジャーとしてのIIJ企業カルチャーの承継・発展**
  事業立ち上げ時から変わらず多様な構成員が自律的に新たな課題にチャレンジ

Beyond 5,000

NW社会実現を支えるインフラ運用フルアウトソーサーとしての付加価値発揮

- 有線無線網・エッジ含めたDC・クラウドリソース・フル運用で各種データをセキュリティ・性能含め統合的に処理するプラットフォーム
- 大口顧客のNW・IT領域フルアウトソースで高利益率実現
- 業界構図変動のなかM&A含めリーダーシップ発揮
- 国内知見：SWOTをASEAN展開でアジア有数ITサービス事業者へ

目標指標（連結ベース）	FY23実績	FY26修正見通し	FY26当初中計目標	
売上高	2,761億円	4,280億円	3,800億円	5,000億円
営業利益率	10.5%	9.1%	12%	12% ~ 15%
配当性向		29.9%	30%	30% ~ 40%

事業規模拡大に伴い配当性向を順次向上

© Internet Initiative Japan Inc.

日本を取り巻くダイナミックな環境変化

30年前

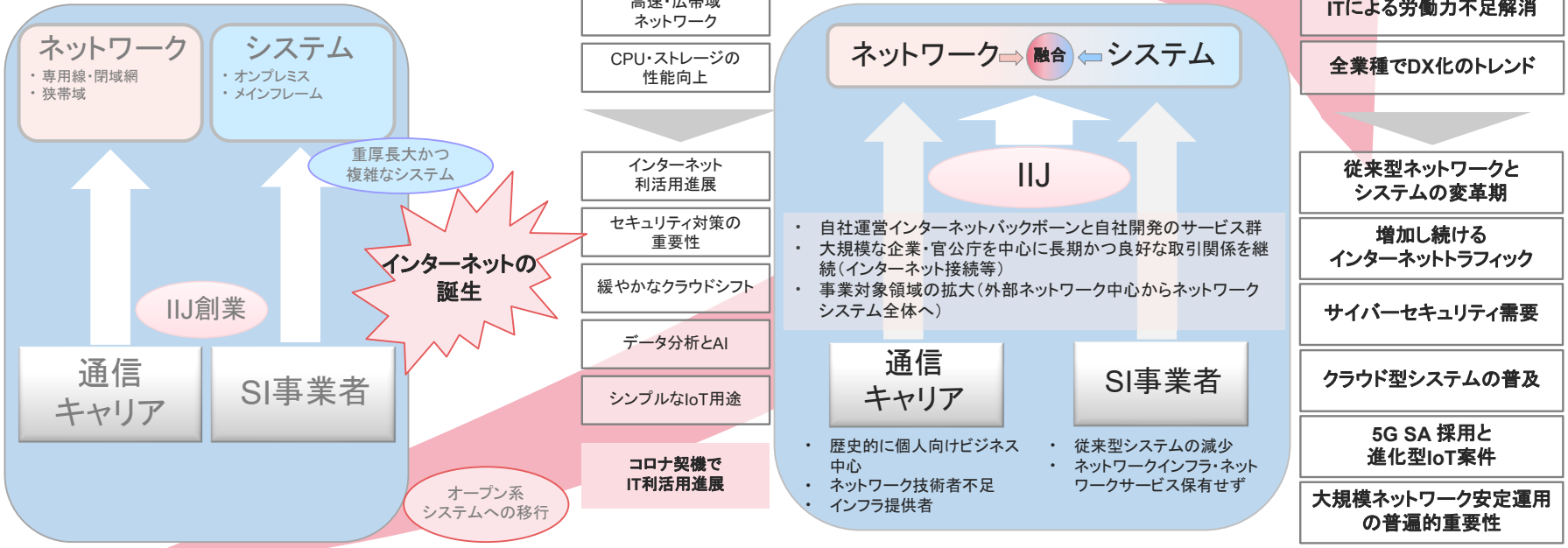
IIJは社内NW・システムの外側でインターネット接続等を主軸に提供
通信キャリア・SI事業者は社内NWシステムを構築・運用

旧来型NW・システムへの依存

最近の傾向

IIJはサービスインテグレーションモデルでNW更改案件等を捕捉
事業領域は多様なネットワーク機能を活用するネットワーク・システム全体へ拡大

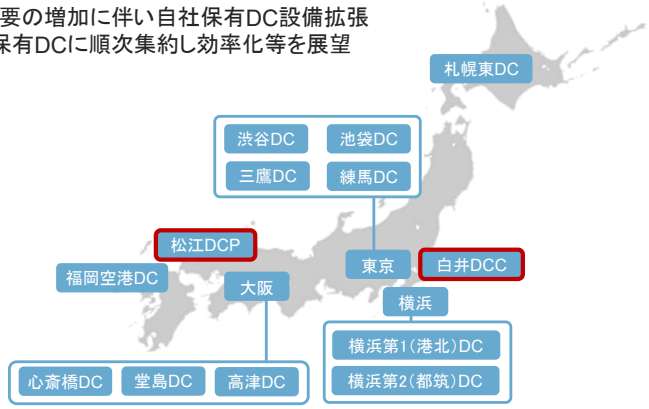
コロナ禍を契機に日本企業のICT利活用が漸く進展



© Internet Initiative Japan Inc.

データセンター（DC）

◆ **主として自社サービス設備用に全国13ヵ所のDCを運用（26年11月時点）、うち松江と白井は自社保有、他拠点はDC in DCで運用**
- 自社サービス需要の増加に伴い自社保有DC設備拡張
- 賃借DCを自社保有DCに順次集約し効率化等を展望



環境への取り組み

取り組み施策	TCFD目標			
再生可能エネルギーの利用	2030年度におけるDC（Scope 1・2）の再生可能エネルギー利用率を85%まで引き上げる			
	実績	FY23: 50%	FY24: 55%	FY25: 65%
エネルギー効率の向上	2030年度まで技術革新の継続により、DCのPUEを業界最高水準の数値（1.4）以下にする			
	実績	FY23	FY24	FY25
	松江DCP	1.33	1.34	1.38
	白井DCC	1.36	1.32	1.31

- PUE（Power Usage Effectiveness）： データセンターの電力使用効率を表す指標で、データセンター全体の消費電力をIT機器の消費電力で除算することで求められる。理論上、1.0が最も良い値とされている。業界最高水準1.4 以下とされる。
- TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- Scope1・2（自社での温室効果ガス排出）: 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出及び自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出（GHGプロトコル定義）

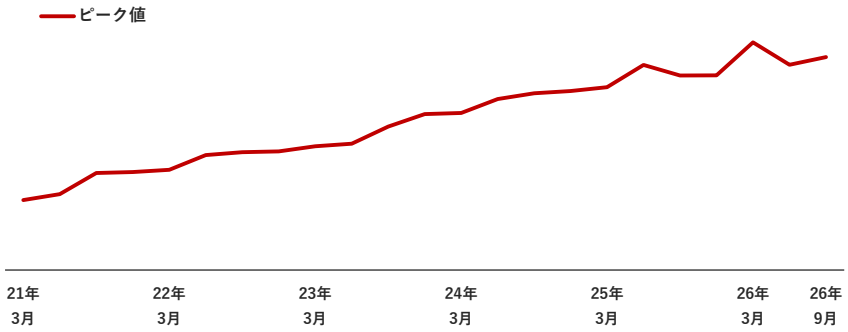
自社保有データセンター（2拠点）

	松江DCP（11年4月～）	白井DCC（19年5月～）
主目的	自社サービス（クラウド・ネットワーク・セキュリティ等）設備の収容施設として活用	
立地	島根県松江市	千葉県白井市
特徴	• IIJが開発したコンテナ型DCモジュールおよびシステムモジュールを採用 • IIJが開発した外気冷却コンテナユニットを国内で初めて導入 • コンテナベースの設計により、需要に応じた段階的な設備拡張が可能 • 敷地内の太陽光パネルで再生可能エネルギーを発電 • 顧客専用コンテナの設置も可能	• 外気冷却方式等の省エネ技術を採用 • システムモジュール方式により、柔軟かつ低コストで設備拡張が可能 • リチウムイオン蓄電池を活用し、夏季のピーク電力を低減 • 敷地内の太陽光パネルで再生可能エネルギーを発電 • 非化石証書の直接調達により、実質再生可能エネルギー由来電力をサービス提供 • 多様化するコロケーションニーズにも対応
敷地面積	約1.6万㎡	約4万㎡
収容規模	約700ラック • サイト1 ✓ ITモジュール：約100ラック（11年4月開設） ✓ システムモジュール棟：約300ラック（25年6月開設） • サイト2： ✓ 約300ラック（13年11月開設）	約1,800ラック • 1期棟：約700ラック（19年5月開設） • 2期棟：約1,100ラック（23年7月開設）
近況	• システムモジュール棟運用開始（25年6月）	• 2期棟は自社サービス設備・コロケーション用途でFY27頃満床の見込み • 3期棟新設 ✓ 投資金額：約270億円見込み ✓ 着工：25年6月 ✓ 稼働開始：FY26（予定） ✓ 建築面積：約5,400㎡ ✓ 収容規模：約1,000ラック

© Internet Initiative Japan Inc.

市場環境・成長予測等

国内主要IXトラフィック推移



- 出典：インターネットマルチフィード、IX＝インターネットエクスチェンジ

国内SIM型MVNOマーケットシェア推移

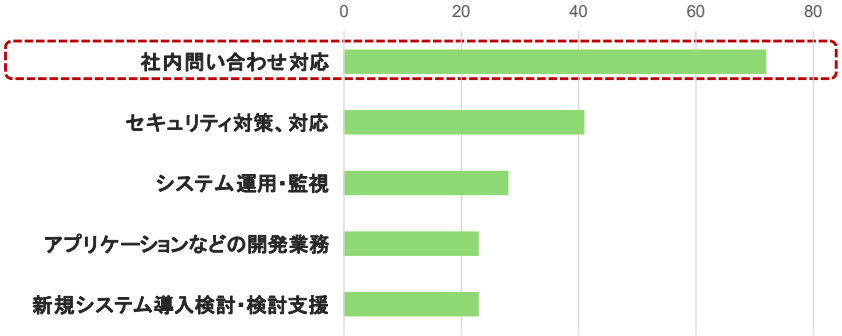
◆ 国内SIM型MVNOマーケットにおいてトップシェアを維持

	24年3月末		25年3月末		26年3月末	
1位	IIJ	21.8%	IIJ	24.5%	IIJ	24.9%
2位	NTTドコモ(※)	9.8%	オプテージ	8.6%	オプテージ	8.2%
3位	オプテージ	8.8%	NTTドコモ(※)	7.5%	NTTドコモ(※)	5.6%
4位	富士通	5.6%	NTTドコモビジネス	5.2%	NTTドコモビジネス	4.8%
5位	イオンリテール	4.7%	イオンリテール	4.7%	日本通信	4.8%

- 出典：総務省
- NTTドコモは旧NTTレゾナントに係るもの
- NTTドコモビジネスは社名変更前のNTTコミュニケーションズに係るもの

全国情シス実態調査 2026

◆ 最も時間を費やしている業務



◆ 情報システム部門の課題



- 出典：当社「全国情シス実態調査 2026」 https://www.iij.ad.jp/svcsol/survey/all-it/2026/　当社が2021年より企業等の情報システム部門を対象に実施しているアンケート

© Internet Initiative Japan Inc.



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ ―――――― IIJはいつもはじまりであり、未来です。

© Internet Initiative Japan Inc.